主要施策名:(1)学校教育の充実

事務事業本数:36

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(6)教育環境の整備	216-1	奨学金事業	教育総務課
			212-1	各種相談事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進 外国語指導事業 特別支援教育総合推進事業	力を養成する教育の 212-2 外国語指導事業	外国語指導事業	教育総務課
			教育総務課		
		(6)教育環境の整備	216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	教育総務課
			212-4	小中一貫教育推進事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の	212-5	情報教育推進事業	教育総務課
		推進	210-4	教育振興基本計画事業	教育総務課
			210-5	教育委員会外部評価事業	教育総務課
	(1)学校教育の 充実	(6)教育環境の整備	216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	教育総務課
			216-4	学校規模適正化事業(玉南中学校区)	教育総務課
②人と文化を育 む地域づくり			216-5	理科教育設備整備事業	教育総務課
			216-6	小中学校照明LED化改修事業	教育総務課
			216-7	学校規模適正化事業(有明中学校区)	教育総務課
			216-8	感染症流行下における学校教育活動体制整備事 業	教育総務課
			216-9	プール集約化事業	教育総務課
		(3)地域とともにある 学校づくり	213-1	教育センター事業	教育総務課
			212-6	玉名中央学校給食センター事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-7	岱明学校給食センター事業	教育総務課
) IL AC	212-8	天水学校給食センター事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-10	玉名町小給食事業	教育総務課
			216-11	横島小給食事業	教育総務課
			216-12	学校給食管理事業	教育総務課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-10	小学校図書整備事業	教育総務課
		(3)地域とともにある 学校づくり	213-2	小学校運営協議会事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-15	小学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-11	小学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
	(1)学校教育の 充実	(6)教育環境の整備	216-16	小学校施設改修事業	教育総務課
		(3)地域とともにある 学校づくり	213-3	中学校運営協議会事業	教育総務課
②人と文化を育 む地域づくり		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-12	中学校図書整備事業	教育総務課
			212-13	適応指導員活用事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-20	中学校就学援助事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-14	中学校特色ある学校づくり事業	教育総務課
		(6)教育環境の整備	216-21	中学校部活動地域移行支援事業	教育総務課
		(b) 教育塚項の整備 	216-22	中学校施設改修事業	教育総務課
		(2)社会を生き抜く 力を養成する教育の 推進	212-15	中学校部活動地域移行支援事業	スポーツ振興課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		 奨学金事業						所管課	[2	2]	教育総	総務調	ŧ		
予切争未の行が 【1】	7	于亚 尹未					作成	者(担当	(者	- 17	森山	湧二			
総合計画での位置付け		基本目標(章)	2,	人と文化を育む地は	或づくり	1								重点	/-
		主要施策(節)	(1))学校教育の充実										施領	<u> </u>
[3]		施策区分	(6))教育環境の整備											該当
TH 0 18 140		市長公約													
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等		【 玉名市奨学基金条例、玉名市教育振興基金:					;]			
(5)		その他の計画【]		該	当なし	,	
事業区分		ソフト事業		義務的事業		建設・整備	事業		施設	の斜	持管	理事	業		
事 未 ら 万 【6】		内部管理事務		計画等の策定及で	び進捗	管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特	^{詩別·企業会計【}			•]	款	10	項 1	目	2	細目	3
** ** ** ** * * * * * * * * * * * * *					·	•					·			·	·

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	平成22年度から「熊本県奨学のための給付金制度」「高等学校就学支援金制度」の創設に伴い高等学校就学の負担は軽減されているが、長引く社会経済の不況と大学等の授業料の増加により、家計における就学に伴う負担は大きくなっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由による就学困難な高校生、専門学校生、短大生、大学生等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	奨学金を給付又は貸与して就学資金の負担の軽減を図り、学生が経済的に安心して就学できる環境作りを目指す。

《事務事業の概要》

事業期間	口単	年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	引限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	■直	[営 □ 全部委	託·請負 🗌 一部	部委託·請負 □ 補	助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事系	务事業を構成する	細事業(3)本	
		奨学生の募集・選考を行 : 15,000円/月	テい、採用者に育英	奨学金を給付する。		1	育英奨学金事業		
事務事業の具体的内容	金の貸	・奨学生の募集・選考を行い、採用者に奨学金を貸与する。また、奨学 金の貸与が終了した者については、返還事務を行う。 高校生 15.000円/月 大学生 30.000円/月					奨学金事業		
[14]		10,00011/ 万 八子工	00,000,1/ //			3	玉名市奨学金管3	埋システム運用事	業

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	2,561	3,011	3,562	2,923	0
投 入	\sim	一般財源	180	178	1,493	115	0
		[16] 小 計	2,741	3,189	5,055	3,038	0
スト		職員人工数	0.26	0.27	0.31	0.31	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		[17] 小 計	1,358	1,466	1,722	1,747	
		合 計	4,099	4,655	6,777	4,785	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(育英奨学金事業	育英奨学生を募集・選考し、育英 奨学金を給付する。	1年間に育英奨学金の給付を受け た学生の人数	人	12	13	12	14
(2	② 奨学金事業	奨学生を募集・選考し、奨学金 を貸与する。	1年間に奨学金の貸与を 受けた学生の人数	人	5	3	4	5
		奨学金の貸付・返還・滞納者の管理業務を一元管理するシステムを導入し事業の運用を行う。	運用打合せ回数	口	12	12	12	12

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明 単		R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	八木田保(总囚の奴他に)			R03実績	R04実績	R05実績	
	1 奨学金活用率	奨学金決定者数/対象申請者数	%				_
	· 英子並佔用华	关于亚沃定有数/ 对家中胡有数		45	50	56	
	。 返済に関して、順調にいっているか返済計	納付額/調停額	%				85
1	■の進捗	孙门门 6县/ 前门宁6县	70			84	

<u>《尹/</u>	《事務事業の評価》								
	評価視点			判断理由					
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	 奨学金の給付を目的とした寄付金を原資としている事業であるた					
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	రు .					
必妥			必要なし	サウベス (本) (本) (日本) (の) (本) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大					
要当性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	社会経済の低迷は継続しており、見直しの必要はない。					
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	本事業以外の奨学金制度はあるものの、玉名市民を採用の対象と					
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はいか。		影響あり	する奨学金制度は他にないため。					
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	出願者数や出願者の収入額により、目標達成が困難であったため。					
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		未達成	山原有数や山原有の状入街により、日標達成が四難でありたにめ。					
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	家計における就学に伴う負担軽減のためには適当である。					
[21]			不適当						
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	給付金額、貸与金額ともに妥当であり、これ以上低減はできない。					
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	旧り 並 娘、貝 子 並 腺と いこ女 当 くのり、これ 以上 内 / 成 は く こ ない。					
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	システムを導入しており、これ以上検討の余地はない。					
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	ンスノムで等人してのり、これの工機的の示地はない。					
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 					
F003	か。		余地あり	氏間のアプバッとに用っての成本がない。					
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地なし	玉名市で類似事業はないため。					
			余地あり	上石川(規模事本はないため。					
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	奨学金事業のため、検討の余地はない。					
性23]			余地なし	スリエチネッたの、区間マル心はない。					

" /	判凹からいふりかんり	宿未と今後の 万円 住》
前	1回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりの内容) 経済的に困窮している世帯の学生に対し、奨学金の給付や貸与を行うが、財源にも限りがあるため、現状のまま継続して行っていく。
見ī	見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 財源の範囲内で可能な限り継続して事業を行った。
	今後の方向性 【25】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
		経済的に困窮している世帯の学生に対し、奨学金の給付や貸与を行うが、財源にも限りがあるため、返還者に対しての滞納を 削減しつつ、現状のまま継続して行っていく。

■評価責任者記入欄■

事業の必要性については言うまでもないが、給付型の奨学金希望が多い現状を鑑みると、将来の返済に対する不安も要因かと思われる。基金残高も厳しい状況にあるため、事業の継続に向け、奨学基金の原資取り崩しやふるさと納税(あるいは企業版ふるさと納税)の活用などを検討する必要がある、 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 石貫 誠哉 [26]

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	各種相談事業		所管課 [2]	教育総務課		
事初事系の石が 【1】	百怪旧談爭未		作成者(担当者)	小山さおり		
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			直点	
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		Ŋ ²	施策 [4]	
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進		該当	
## O 112 lkm	□ 市長公約					
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【 市就学指導委員会規則		1		
[5]	■ その他の計画【	市教育振興基本計画	1	口 該当なし		
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業		
事 未込力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 糸	田目 4	
**************					•	

《事務事業の目的》

** - 100 - 101 ** - 101 **	
ような問題又はニーズがあ	不登校児童・生徒の数は、年々微増傾向にあり、いじめ等の様々な問題も発生し、その解決にも努力しているが、学校と連携し問題解決に取り組むことが求められている。 また、特別支援を要する児童・生徒の程度等について、調査・審議するとともに教育相談を行うことも望まれている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	不登校などの悩みを抱える児童・生徒及びその保護者、学校職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校生活における様々な相談を受け、問題の解消を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度	のみ	■ 単年度	繰返し		□期	間限定複数年度		
事未 期间 【11】	ľ	年度】	[H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		□ そ(の他【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委訂	托·請負 ■ 一部	部委託·請負 □	補助金	等交付	□ その他【]
				,	【15	5】 事	務事業を構成する	細事業(7)本	
	·学習相談、	・いじめ問題や不登校対策を対象とした各種の相談事業を実施する。 ・学習相談、生活相談、進路・就職相談などを行う。 ・学数は、生活相談、進路・就職相談などを行う。					教育相談員業務	ζ	
事務事業の具体的内容		・学校職員の長時間勤務に伴う面接指導を行う。 ・市学校人権同和教育研究会で、人権同和に関して調査や研究を行 う。				2	タマにゃん教室事業		
[14]	·対策委員会	会や連絡協議会で、	いじめ防止対策に	こ関して協議する。		3	日本語指導事業	委託	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	2	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	1,357	1,269	566	3,151	0
		[16] 小 計	1,359	1,269	566	3,151	0
スト		職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.58	0.78	0.78	2.96	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	1,992	2,164	2,145	8,154	
		合 計	3,351	3,433	2,711	11,305	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(1) 数台和160日羊形	不登校の児童生徒を解消するため、相談業務を行う。	教育相談回数	口	841	874	1161	850
(2		心理的理由により登校できない児童生徒を対 象に、学校以外の場所で教育支援を行い学校 への復帰を図る	在籍者数	人	9	10	18	25
(3		外国から転入した児童生徒の能力に応じた、 日本語を身に着けるための専門的指導を委託 する。	日本語指導を受ける児 童生徒数	人	3	6	2	3

《事務事業の成果》 [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標	
			可异刀丛人ほ就奶	丰立	R03実績	R04実績	R05実績		
	1	不登校児童生徒率	不登校者数/全児童生徒数	%				2.0	
	-	个豆伙尤里工促华	个豆仅有数/主元里工促数	90	1.8	2.4	2.4 2.2		
	2								
	_								

	57./T-10 F		《事務事業の評価》										
	評価視点			判断理由									
	実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき										
	5が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で きないか。)。		市が実施する 必要はない	不登校児童生徒への対策のため市が実施すべき									
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情熱の恋化により、日的(対象・帝國)の見京		必要なし	41 A kt = 1									
性性し	t会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 .は必要でないか。		必要あり	社会情勢の変化で目的の見直しをするものではない									
	休廃止の影響】【20-3】 『務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	不登校児童生徒が学校に戻れる可能性を低下させるとともに、不登									
	事が事業を外出・廃止をした場合、同人に影音はないか。		影響あり	校児童生徒の居場所を失くしてしまうことになる									
	目標の達成度】【21-1】 3果指標の目標は達成できたか。		達成	相談員不足、開所日及び開所時間の検討が必要									
	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	旧欧東下足、周川日次の周川時間の快出が変要									
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	 構成は目的達成のため妥当な構成である									
	であるか。		不適当	情点は日間建成のため女当を情感である									
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	人件費、事務費等は今年度の規模には妥当である									
П	ストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	八川 真、平切貝寺16 7千度の加快に16女コミのも									
	執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は	-	余地なし	人が相手なのでデジタル化の余地なし									
	いか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	スが相子なのでナングルにの未追なし									
	民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	-	余地なし	日本語指導のみ民間委託、その他は検討の余地なし									
か			余地あり	日本品田寺のの人間支配、この他は快的の赤地なり									
	類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	-	余地なし	類以する他の事業がない									
	の余地はないか。		余地あり	対以するIEO/争未かない									
	を益者負担について、検討の余地はないか。 数収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	料金を徴取する事業ではない									
性23]に	ななどううでいる場合は、負担が年(対象・並設) こついて検討の余地はないか。		余地なし	打业と以外 7 でず木 C16/6V・									

<i>«</i>	<u> 明田からのふりかえり</u>	宿来とう後の方向性 <i>》</i>					
		(前回のふりかえりの内容)					
前回のふり	「回のふりかえりに対して	タマにゃん教室にも通うことができていない不登校児童生徒の支援を充実させるため、現在のタマにゃん教室の支援体制の拡充に向けて整備する。					
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
		マにゃん教室の拡充については令和6年度から開室については週2日(火・木のみ)→週5日(月から金)、10時から12時まで→9時30分から15時まで、教室 とセンター1階のみでの活動であったが、3階の教室も確保し、活動に応じた利用ができるように拡充した。また、国の補助金を活用し、ICT環境の整備を行い学校 上携もできるよう整備した。教育相談についてはタマにゃん教室の拡充に伴い、令和6年度からは行わない。					
	今後の土白性	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
	今後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	タマにゃん教室については、令和6年度の拡充後の成果等を確認しながら更に検討していく。					

	今年度からタマにゃん教室を拡充したので、その効果等をしっかりと検証し、不登校児童生徒の居場所	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	確保、学習支援を進めていくことが必要である。また、まちなかのグランドデザインを検討する中で、タマ	石貫誠哉
[26]	にゃん教室の位置、規模、内容などを固めていく。	17 貝談以

① 外国語指導事業

自治体国際化事業

2

3

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u>《本件作刊》</u>						
事務事業の名称	外国語指導事業			教育総務課		
[1]			作成者(担当者)	森山 湧二		
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 [4]		
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)学校教育の充実					
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の)推進	■ 該当		
	□ 市長公約					
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	Ţ		1		
[5]	■ その他の計画【	市教育振興基本計画	1	□ 該当なし		
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業		
事未应力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 5		
《事務事業の目的》						
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	本学校で英語を教え 異文化を理解でき、国際	たり、地域における国際交流に参加し、3 条化の促進に資することが期待される。	交流を深めることで、外国	国語教育が充実し諸外国の		
対象 (誰、何に対して、受益者等) (9)	児童、生徒、ALT					
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	児童・生徒が自然な英言 れること。	吾に触れる機会が十分にあり、コミュニケ	ーション能力や語学力を	E高める機会が均等に与えら		
《事務事業の概要》						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数4	年度		
李木河间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】		
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]		
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補 日	助金等交付 口 その	の他【 】		
	<u> </u>		【15】 事務事業を構成	成する細事業(2)本		

[14]

金を支出する。

事務事業の具体的内容

《事》	《事務事業実施に係るコスト》								
			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画		
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	業	県支出金	0	0	0	0	0		
	費	起債	0	0	0	0	0		
) 千	受益者負担	0	0	0	0	0		
40	円	その他	1,398	2,096	2,024	2,124	0		
投入	\sim	一般財源	8,467	2,680	3,379	5,053	0		
		[16] 小 計	9,865	4,776	5,403	7,177	0		
スト		職員人工数	0.62	0.61	0.61	0.61			
'	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635			
	員件	会計年度任用職員人工数	3.52	6.67	6.67	6.67			
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374			
		【17】 小 計	8,983	12,530	12,226	19,272			
		合 計	18,848	17,306	17,629	26,449			

・外国語指導助手(ALT)を各小中学校へ派遣し、英語の授業や交流を図る。 ・外国青年招致事業の実施・運営等のため自治体国際化協会へ負担 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

Juli.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	外国語指導事業	小中学校へALTを派遣する。	派遣延べ日数	田	807	1283	1295	1475
2	自治体国際化事業	負担金を支出し外国青年招集事業によりALT を受け入れる。	ALTの人数	人	4→7	7	7	7
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化	計算方法又は説明	月 単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
次末日保(忠呂の 数値)	7 日 并 7 压 天 1 5 武 5	7	R03実績	R04実績	R05実績	
1 ALTによる授業時数(小学校)	児童1人が1年間にALTから	授業を受け時限	6	13	18	22
T ALIIこよる技業時数(小子校)	た平均授業時数	时以	5	17	21	
2 ALTによる授業時数(中学校)	生徒1人が1年間にALTから	授業を受け時限	47	48	47	43
2 ハニハーの収入時数(中子校)	た平均授業時数	时限	45	45	39	

<u>《事》</u>	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で	-	市が実施すべき	市立学校の児童、生徒、教職員を対象にした事業であるため、市が
~	きないか。)。 [市が実施する 必要はない	実施すべきである。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	依然として国際社会における外国語教育の充実を図ることは重要であり、小中学校を通して、自然な英語に触れる機会を提供すること
性性	しは必要でないか。		必要あり	のできるALT派遣は必要である。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	市が本事業を休止・廃止した場合、小中学校における外国語教育を 行うにあたって、教育機会の均等や充実の不均衡及び外国語教職
	いか。		影響あり	員への負担増などが考えられる。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	ALTの派遣日数は昨年と同程度であったが、中学校での活用実績が昨年に比べてさらに減り、目標 未達成であった。主な原因としては、1名のALTがR5.9月から育児休業に入ったことである。育児休業 の代替派遣は行われないため、既にいる他8名のうち3名で当該ALTの担当校を兼任していただい
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	た。結果、一校当たりの派遣数自体が減少し、授業への計画の立てづらさなどからALTの参画が減少したものだと考えられる。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	児童生徒が自然な英語に触れる機会を提供するための施策として
[21]			不適当	適当である。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	外国語教育の充実のため、小中学校へのALTの派遣を年間を通じ
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	て実施しており、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	国・県・人を相手にした事業であり、現状からの検討の余地はないと
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	考える。
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	外国語教育や活動に係る教授法や実施方法については、検討の余
[22]	か。		余地あり	地あり。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 本事業と目的が類似する他の事業はない。
	の余地はないか。		余地あり	デザネCロロル 及(スケット)
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地あり	教育機会均等のため受益者負担については、今後も徴収を行う予
性23】			余地なし	定はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	<u>明田からいふりかんり</u>	宿来とう後の万円性/
		(前回のふりかえりの内容)
		令和4年度は、7人体制で年間を通じてALTの派遣を行うことはできたが、学校によって派遣日は同程度であってもALTを活用した授業時数に差がみられた。令和5年度では、ALTを授業においてより活用するよう学校に働きかけを行っていく。ALTの派
育	前回のふりかえりに対して	とた技楽時数に差がかられた。中和3年度では、ALTの旅 遣方法として、アウトソーシングの可能性も検討していく必要がある。
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
		令和5年度は、年度途中から6人体制での派遣体制となったが、小中学校へのALTの派遣日数については、例年通りの水準を
	1941	保ち、外国語教育の充実を図ることができた。ただし、依然として学校によるALTの活用実績については、差が見られる状態である。
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	[25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
		 令和5年度は、年度途中から6人体制となったが、ALTの派遣を例年どおり行うことはできた。しかし、一校当たりの派遣数は、
		減ってしまった学校がある。派遣数の変動による当初計画のずれなどから授業計画の立てづらさなどもあり、どうしても学校に
	見直し・改善の具体的内容	よって派遣日は同程度であってもALTを活用した授業時数に差が生じてしまった。令和6年度では、計画的なALTの派遣が行え
		るよう3か月ごとの派遣計画策定に変更し、ALTを授業においてより活用しやすいような体制を構築していく。

■評価責任者記入欄■

ネイティブの英語に直接触れることで英語力の向上のみならず、他国の文化についても学び、理解する 情見 機会となっている。今後も引き続き事業を継続するが、学校ごとの授業時数の格差解消に努める必要 【26】 がある。 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	焅	別支援教育総合推進		所管課	[2]	教育総	務課				
事初争未の行称 [1]	1च.	州又]及我 自 心 口]正是	: * **	作	作成者(担当者) 濱邊 由紀						
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実						Лt	策	[4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育(の推進						該	当
TH 0 18 140		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 学校教育法]			
(5)		その他の計画【	市教育振興基本計画]		該当村	はし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設の	維持管	理事業			
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		1	款 10	項 1	目 2	2 斜	目	7
** ** ** * * * * * * * * * * * * * * *		•	-								

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	小・中学校に在籍する特別に支援を要する児童・生徒は多数在籍しているにも関わらず、発達障害等のある子ども への教育的支援は、いまだ十分とは言えない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	発達障害等がある児童・生徒、学校職員
	特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、外部専門家による巡回指導などの実施によって、自立と 社会参加に向けた指導・支援の充実・改善を図り、特別支援教育の充実に資する。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単4	年度のみ	■ 単年度	繰返し		期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	の他【]
実施方法 [13]	■ 直	営 口 全部 引	委託·請負 □ 一部	₩委託・請負 □	補助金等	交付	□ その他【]
					[15]	事	務事業を構成する	細事業(4)本	;
	達障害	よどがある児童・生徒	別支援教育コーディ への就学指導・就学	相談を行う。		1	小学校特別支援	教育支援員等配	置事業
事務事業の具体的内容	への巡回	回指導などを行う。	遣される1名の外部専 特別支援教育の推進			2	中学校特別支援	教育支援員配置	事業
[14]	19,092	INCE IS IMPORTATION OF		i Coming y Oo		3	教育支援委員業	務	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投入	\sim	一般財源	127	138	144	204	0
\ 		[16] 小 計	127	138	144	204	0
スト		職員人工数	0.49	0.62	0.59	0.59	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	37.00	38.48	38.48	38.48	
	の質	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	62,943	56,545	54,263	94,677	
		合 計	63,070	56,683	54,407	94,881	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
I	1		特別支援コーディネーターや外部専門家にて 就学指導等を行う。	実施回数	口	21	20	18	20
	2		特別支援コーディネーターや外部専門家にて 就学指導等を行う。	実施回数		2	7	5	10
I	3	教育支援委員業務	教育支援委員会を開催する。	開催回数	回	2	2	2	2

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
灰木頂保(总因の数値化)	可异刀丛人は就切	昇力広久は武功 平位			R05実績	
1 特別支援学級在籍者数割合	特別支援学級に在籍する児童生徒数・児童生徒数		_	_	_	_
1 付別又接于		70	3.9	4.2	4.7	
2						

/ 車攻車巻の河海へ

<u> </u>	<i>穷争耒切評恤》</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	悼かいの状態に応して、十分な教育が受けられる境境を登える必要
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	があるため
必妥	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	쓰니 하다! + # 추면 be + 하고 7 N 표 15 + 7 + 나
性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	常に安定した教育環境を整える必要があるため
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	ハ ・*** 本 な巫はこれ **/** 7 寸 ** * * * * * * * * * * * * * * *
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響あり	十分な教育が受けられなくなる可能性が高い
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	特別支援教育に対する保護者の理解が進み、適切な学びの場を選
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	択する児童生徒が増えているため
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	特別支援教育総合推進事業を構成するのに適当である
[21]	であるか。		不適当	17川又汲牧月心口は進争未と情以するのに過当しのる
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	障がいの状態が多岐にわたっており、それに対応する環境を整える
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ため、コストの低減について検討するのは難しい
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 障がいの状態や教育的ニーズがひとりひとり違うので、簡素化する
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	のは難しい
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	民間のノウハウ活用の余地はない
700 3	か。		余地あり	氏間のグラバラ沿角の赤地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	他に類似する事業はない
	の余地はないか。		余地あり	近に投換する中本はない。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	義務教育の一環であるため、受益者負担に馴染まない
性23	徴収を17つている場合は、負担が年(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	我幼秋月ツ ・ 場でののため、文面日見だに削木よない

《前回からのこりかえり結果と今後の方向性》

// //	リログ・シング・フル・ハッパ	昭木と7次の万円は/
		(前回のふりかえりの内容)
前	「回のふりかえりに対して	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく。
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
		特別な支援を必要とする児童及び就学前の子どもに対して、特別支援学級や特別支援学校への入学について保護者意向をく み取りながら専門職やコーディネーターと連携して情報共有し個にあった支援が行えるよう支援した
	今後の方向性	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
_	ラ後の万円注 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく

■評価責任者記入欄■

「見 特別支援学級在籍者数の割合からもわかるように、特別支援教育を必要とする児童生徒は増加しており、特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談や外部専門家による巡回指導などの実施を継続するとともに、今後に向けてそれらの充実・改善を行うこ 【26】 評価責任者(課長)の所見

評価責任者 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	学	校規模適正化事業(3	所管詞	果 [2]	教育総	務課					
学初学来の 行が 【1】	7	汉况快通正儿争来(-	正陵千子汉色/	作成者(担	当者)	大礒 麻香					
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づ	くり					重	h-h-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実						施		
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備							該当	á
TH-0101111		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 玉名市附属機関の設置等に関す	る条例、玉名市新しい	\学校づくり委員会の組	織及び運営に	関する規則]			
[5]		その他の計画【	学校規模·配置適正化基本	計画、玉名市学	校施設長寿命化	計画】		該当な	:L		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 [] 建設•整備	事業 ■	施設の	維持管理	事業			
→ → (6)		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進	捗管理事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 10	項 1	目 2	細	目	9
		<u> </u>	_								

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉陵中学校区内の児童、生徒
(どのような状態にしたいか)	小学校の望まれる学校規模基準として、1学級20~30人、1学年の学級数2学級以上を目指し、より良い教育環境を 創出する。 跡地については、地域の活性化や地域雇用の創出、地域貢献に寄与することを目的とし、民間事業者の活力やノウ ハウ等を活用し、魅力ある跡地活用を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年	F度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	限定複数年度		
事未 期间 【11】	ľ	年度】	[H24	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌 一部	『委託·請負 □ 衤	甫助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事務	事業を構成する	細事業(1)本	
	に必要な	や校区においては、新 注諸事項を決定しながら 「除小党技」は、な問だ	ら6小学校を1小学校		1	弥地整理事 業			
事務事業の具体的内容	跡地につ め、首長	4月に「玉陵小学校」として開校した。 跡地については、閉校した6小学校のうち2校の活用が未定であるた め、首長部局と連携し、公募型プロポーザル等により跡地の有効活用							
[14]	を行う。併	并せて施設等の管理 <i>】</i>	샃び活用のための 地	也籍整理等を行う。		3			

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	910	8,760	758	1,187	0
		[16] 小 計	910	8,760	758	1,187	0
スト		職員人工数	0.60	0.55	0.42	0.42	
7	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の貧	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	3,134	2,986	2,333	2,367	
		合 計	4,044	11,746	3,091	3,554	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

=	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1		首長部局と連携し、学校跡地活用を図るため、公募型プロポーザル等を実施する。	公募型プロポーザル実 施回数	回	1	0	1	0
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
灰木田県(忠凶の数値化)	可异刀丛人ほ就奶	丰立	R03実績	R04実績	R05実績	
1 活用が決まった廃校の数	活用が決まった廃校の累積数		6	6	6	6
1 活用が決ように廃牧の数	カカルズように廃牧の糸債数	校	4	5	5	
2						

<u>《事》</u>	《事務事業の評価》										
	評価視点			判断理由							
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	廃校は市の未利用財産であるため、最低限の管理を行い、活用に							
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	ついては首長部局と連携し民間の活力を活用することとしている。							
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	廃校の活用については、公共施設の適正配置と未利用施設の活用 という観点から、民間の活力を活用することとしており、見直しは現							
性性	しは必要でないか。		必要あり	段階では不要。							
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	廃校の活用については、未利用財産として市の財政等に影響があ ると考える。							
1202	いか。		影響あり								
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	廃校の活用について、公募型プロポーザルを実施したところ、問合							
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	せはあったものの応募がなかったため。							
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	廃校の活用により、市の未利用財産の活用と地域活性化が図られ、人口・税収増、教育環境の向上に寄与するため、細事業の構成							
[21]	であるか。		不適当	は適当である。							
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	 療校の管理においては最低限の管理を行っているため余地なし。							
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	asia di Lina di Ciona di Lina di Ciona							
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 廃校の管理においては最低限の管理を行っているため余地なし。							
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	DELICO CIGARISMO ESTE 11 2 CO DICESTA DE CO							
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	廃校活用については、首長部局と連携し、民間のノウハウを活用す							
[22]	か。		余地あり	るべく、公募等を実施し、活用に向けた努力を行っているため。							
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	廃校活用については、首長部局と連携し、民間のノウハウを活用す							
	日的が類似する他の事業との続占にういて、検討の余地はないか。		余地あり	るべく、公募等を実施し、活用に向けた努力を行っているため。							
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 微収を行っている場合は、負担水準(対象・余額)		余地あり	廃校の体育館等の社会体育利用については、他の学校施設と同様、条例に基づき費用負担を定めている。現状では適正な価格設							
性23)	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	定をしているため、スポーツ振興課と協議の結果、検討の余地なし。							

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	別国ル'ウいふうル'んつず	ロ木とフ 後の刀 門 圧/					
育	1回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりの内容) 今後のカロ性は、守和4年度に旧侮杯小の売却を行つたこと、また旧月瀬小については地精登埋か終了したことから、「縮小し て継続」とする。 旧月瀬小については、清掃等通常管理及び首長部局と連携し、公募等活用に向けた取り組みを実施する。					
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	[24]	月瀬小跡地については、首長部局と連携し、活用に向けて公募を行った。期間延長して応募を募ったものの、応募がなく活用は決まらなかった。しかしながら、交通の 利便性の面等から企業誘致としての活用が期待できることから、関係課と協議を行い、行政改革推進本部会議において、月瀬小跡地を企業誘致用の土地として今後 推進を図ることが決定された。					
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
	ラ後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了					
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	月瀬小跡地については、企業誘致用の土地として今後推進を図る。また、既存体育館の利用、記念碑等について方針を整理 する。					

■評価責任者記入欄■

旧月瀬小学校跡地については、商工政策課において誘致活動の際に紹介するなど企業誘致のために 用いることになったことから、企業の立地が進んだ段階においては地域住民との間に立って、諸課題の 【26】 整理にあたる必要がある。 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		中一貫教育推進事業	所管課	[2]	教育総	務課			
学初学来の行が 【1】	1,1	中 貝扱自能進事業	作成者(担当者) 近藤 隆広						
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						点
総合計画での位置付け		主要施策(節)	策(節) (1)学校教育の充実					池	策 [4]
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進					該当
		市長公約							
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ				1		
[5]		その他の計画【	玉名市小中一貫教育推進計画]		該当な	ìL	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □	施設の	維持管理	里事業		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 10	項 1	目 2	細	目 10
		<u> </u>	<u> </u>					•	

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	不登校や問題行動の増加といった「中1ギャップ」の傾向が全国的に見られ、本市でも指導の枠組みでの段差や、小・中学校の指導の在り方、学習の進め方の変化に対する児童生徒の戸惑い等、様々な段階を滑らかにするための施策を講じる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年月	度のみ	■ 単年度	繰返し		期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	[H24	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		□県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌 一部	『委託・請負 □ 衤	甫助金等交	を付	□ その他【]
	亚世纪在	廃から合む党技 区	単位で共通の「目指	オスじゅんようり	[15]	事	务事業を構成する	細事業(3)本	
	「共通実践 行う小中-	事項」知・徳・体をで ・貫教育を推進する	それぞれに決め、学 。	習指導や生徒指導を		1	小中一貫教育推	進事業	
事務事業の具体的内容	グリッシュ」	・研究指定校において、特色ある教育課程「玉名学」、「エンジョイ・イン グリッシュ」を実践研究した。玉名学は平成28年度から全小中学校で、 「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から全小学校に導入し、継終				2	エンジョイ・イング	ブリッシュ推進事業	
[14]	して取り組		· 1 /2/27 1 1 1 2 1 3 2 2 .	1 1 1×1-47(0) (市区)	196	3	玉名学推進事業		

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	48	41	0	144	0
		【16】 小 計	48	41	0	144	0
スト		職員人工数	0.08	0.20	0.25	0.25	
7	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	418	1,086	1,389	1,409	
		合 計	466	1,127	1,389	1,553	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(1) 小田一貫数台班推集羊	中学校区単位の小中一貫教育全 体構想の推進・検証を行う。	コーディネーター会議及び 研修回数		1	3	3	2
(2) [エンジョイ・イングリッシュの推	小学校第1学年から第6学年まで の1クラスあたりのエンジョイ・イン グリッシュの実施回数の合計		850	810	850	850
(3 玉名学推進事業	玉名学の推進・検証を行う。	小学校第1学年から中学校第3学 年までの1クラスあたりの玉名学の 実施授業時数の合計	時間	470	450	440	440

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
八木田保(总囚の奴他に)	可异刀丛人ほ就奶	丰四	R03実績	R04実績	R05実績	
中学生になるのが楽しみと感じる児童数割	小6児童を対象に実施したアンケート調		91	94	95	93
合	査結果	%	94	91	92	
2 学校が楽しいと感じる生徒数割合	中1生徒を対象に実施したアンケート調	%	95	95	95	95
2 予以が未しいと恋しる工作奴割口	査結果	70	94	93	96	

/ 車攻車巻の冠海へ

<u> </u>	<i>、争務争耒の許価⊅</i>										
	評価視点			判断理由							
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	中学校単位の中で、「知、徳、体」の同じ教育目標を掲げ、実践しな							
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	がら事業を行うため。							
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	 中1ギャップの解消をはじめ、小中一貫した教育の必要性があるた							
性性			必要あり	ట .							
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	中1ギャップの解消をはじめ時代のニーズに応じた小中が連携した							
[20]	事務事業を外上・廃止をした場合、印氏に影音はないか。		影響あり	教育を行っているため。 							
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	成果指標に対する目標設定が高いのが原因と考えるが、引続き高							
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	い目標に向けて事業を推進して行く。							
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	 「玉名学」、「エンジョイイングリッシュ」の規模縮小傾向に伴い、今							
[21]	であるか。		不適当	後、細事業の構成見直しを検討する。							
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	主に、会議、授業を通じた事業のため削減の余地は無い。							
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	上に、公成、「又不と通じに手不び」にいら1版のかんものが。							
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 現在のところ執行課程の簡素化の余地は無い。							
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	シル はりとこう 大川 か 性の 間 宗 にの がっとは 赤 いっ							
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	この事業は、教育委員会と各学校との連携により行うもので、民間							
F003	か。		余地あり	活力を活用する余地は無い。							
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 他の業務と類似する事業が無く統合の余地は無い。							
	の余地はないか。		余地あり	16マネツに及び7 0子末2 本、肌ロマル・616本で							
公平			余地あり	事業の性質上、受益者負担の余地は無い。							
	について検討の余地はないか。		余地なし	プネッにスエ、ス皿日及にVハ心IのボV·0							

<i>≪前回からのふりかえり</i> ネ	<i>結果と今後の方向性≫</i>						
	(前回のふりかえりの内容)						
	各小中学校における、エンジョイ・イングリッシュ及び玉名学に取り組む時間の創出が困難な状況になっている。 今後、各学校の実情に応じて実施し、縮小しながらも継続して行きたい。						
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
	エンジョイイングリッシュ及び玉名学については、令和元年の教育課程特例校指定の廃止を受けて、現在、規模を縮小して授						
	業を実施している。 今後の、各学校の実情に応じて継続して行きたい。						
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
7後の万両任 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する	エンジョイイングリッシュは、小学校で英語を楽しみ親しむ習慣を身に付けることで中学校での英語学習のつまづきや中1ギャップ解消に繋がることから現状のまま継続して実施する。 玉名学においては、総合的な学習の時間に学習内容を移行して実施する。						

■評価責任者記入欄■

| 小中一貫教育に関しては、先行している玉陵の状況を検証しながら天水中校区での実施に向けて進めていく。また、エンジョイ・イングリッシュや玉名学は各学校の事情もあり、縮小傾向であるが、導入当初の意義が失われたわけでも、目的を達成したわけでもないと思うので、縮小しながらでも継続していく。 評価責任者(課長)の所見

評価責任者 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	樗	報教育推進事業		所管課	[2]	教育総務課		
デカデ来の14年 【1		报 教育证 些 事未		作成者(担)	当者)	齊藤 由		
総合計画での位置付け		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重	h /r
		主要施策(節)	(1)学校教育の充実				施	L 12
		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進				該当
D+6 0 10 160		市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 学校教育法、学習指導要領(文部科	学省)		1		
[5		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画]	口 該当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 🗆	施設の	維持管理事業		
事未达刀 【6	ם ו	内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 [7		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 10	項 1 目 2	細	目 11
						-		

《事務事業の月的》

₩ 尹扬尹未切日时//	
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	【令和2~6年度】令和2~5年度に、「GIGAスケール構想の実現」に向け、準備を進める予定であったが、コロナ禍により、緊急時にも対応できるよう、「GIGAスケール構想」を前倒しして令和2年度中に1人1台のタブレい端末を整備する。 1人1台端末導入後は、授業中だけでなく、緊急時や家庭学習における活用を進めることも必要となるため、通信環境が整っていない世帯への対応が課題である。また、各細事業おいて機器やライセンスの更新があり財政負担が大きい。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	児童・生徒、教職員のパソコン及びタブレットPC
금양	児童生徒に1人1台タプレットPCを配備し、各教科や総合的な学習の時間帯で活用することにより、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の技能の習得と情報モラルを身につけることを目指す。また、すべての教職員にPCを配備することにより、事務の効率化と情報管理の安全性を高める。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年周	度繰返し			期間	引限定複数年度		
争未朔间 【11	1	【 年度】	1	【 H25	年度から]	[年度~	年度まで】	
事業主体 【12] 🗆	国] 県 ■	市		間		その	D他【]
実施方法 【13] =	直営] 全部委託·請負		部委託•請負	l 🗆	補助金等交	付	□ その他【]
		左座. ●小. 中学拉棒和	最端末及びネットワーク機器類	の数件学			[15]	事系	務事業を構成する	細事業(7)本	
	• i		合型校務支援システムの整					1	校務におけるICT	活用促進事業	
事務事業の具体的内容		CT支援業務委託、PC						2	ICT支援員導入事	業	
[14]		年度:●小・中学校情報 CT支援業務委託、PC信	は端末及びネットワーク機器類 呆守点検業務委託等	の整備等				3	小中学校情報機	器保証事業	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	24,391	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	46,628	62,771	62,925	88,751	0
		[16] 小 計	46,628	62,771	62,925	113,142	0
スト		職員人工数	1.05	1.15	1.13	1.15	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.72	0.80	0.80	0.80	
	の貧	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	6,659	7,349	7,336	8,379	
		合 計	53,287	70,120	70,261	121,521	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(1			教職員対象の研修回 数	□	2	2	2	2
2	ICT支援員導入事業	ICT機器を円滑に活用できるようICT支援員を 各学校に派遣する	訪問回数	回	1520	1386	1536	1536
(3	小中学校情報機器保証事 業	学習用タブレットの修繕	修繕件数	件	8	55	210	210

≪事務事業の成果≫ [19]

I	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
ı		八木相保(息呂の女胆化)	时 并 力 丛 入 16 就 初		R03実績	R04実績	R05実績	
I	1		家庭にWi-Fi環境が整備されている児童生徒の数/全児童 生徒数(アンケート調査結果)		_	92	95	97
ı		徒の割合			90	93	95	
I	2	ICT支援員活用率	授業支援件数/訪問回数	時間		2.5	2.8	2.3
	_	101文版員冶用平	12未又16件数/初问四数	바라타	2.03	2.8	2.3	

<u>《事》</u>	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	市が管理する学校であり、市内児童生徒の情報を取り扱うため
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	1777 日生)の1人(60人(17下)7.0至工化の旧私と私)が7.00
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	ICT整備、活用支援を行い、情報教育環境を整える必要があり、必
性性	しは必要でないか。		必要あり	要に応じて見直しを行っているため
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	事業廃止となった場合、文科省において求められている個別最適化
1202	いか。		影響あり	された学びを保証できなくなる
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成	1:モバイルルーター貸与申請書兼誓約書の提出数から達成できたと判断する
有効			未達成	2:ICT支援業務委託業者の報告書から達成できたと判断する
性	目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	ICT機器を利用できる環境整備と活用を推進するのための施策とし
[21]			不適当	て適当
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	 契約形態等、可能な限りコスト削減に努めている
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	2011-10-11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	ICT分野を取り扱う事業のため既に簡素化されている
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	101万里と水ブルノザ来のため、風に間示信という
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 専門性の高い細事業については既に委託している
F003	か。		余地あり	寺 川上の同の・伽子来につり、この既に女品している
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	目的が異なるため検討の余地はない
	の余地はないか。		余地あり	日間が残みるため検討の赤地はない
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	義務教育の一環であり、受益者負担に馴染まないため契約上余地
一 性 (23)			余地なし	なし

<u>《前回からのふりかえり》</u>	果と今後の方向性≫						
	前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	けレット持ち帰り学習を推進するにあたり、Wi-Fi環境が未整備の家庭へ環境整備の啓発を行い、モバイルルーターの貸与者数を減らすよう努める。 攻障件数について、今後よりダブレットの活用が進むにつれて増加すると考えるが、引き続き学校へ破損防止対策の徹底と、取扱いについて児童生徒への指導をお願いしていく。 プレットについて、今和午底に更新予定であり、今年度から受新に向けて準備していく。課題として、教職員・児童生徒の負担軽減が挙げられるため、学校現場からダブレットに関する意見を取り入 、玉名管内市町村との統一を視野に入れながら機種及びソフト等の選定を行っていく必要がある。						
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
	学校へ破損防止対策の徹底と、取扱いについて児童生徒への指導をお願いしたが、事故件数の増加は続いている。会議等で実際の事故事例をふまえて対策等を						
[24]	知予定。タブレット持ち帰りについては、AIドリルソフトを試験的に導入し、授業での活用及び持ち帰り学習の促進を図った。長期休暇のタブレット持ち帰りがあまり進 なかったため、今年度は会議等で呼びかけを行っていく。また、モバイルルーターの貸与者数については、目標値を達成したため、引き続き貸与者数を減らすよう努 る。						
人络の士白州	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
見直し・改善の具体的内容	改障件数について、今後タブレットの活用が進むにつれてさらに増加すると考えるが、引き続き学校へ破損防止対策の徹底と、取扱いについて児童生徒への指導を 願いしていく。持ち帰り学習については、AIドリルソフト導入により、さらに促進していく。また、引き続きタブレットやICT機器の活用を促進するために会議や広報等で 周知を行っていく。 Bブレットについて、令和7年度に更新予定であり、今年度から更新に向けて準備していく。課題として、教職員・児童生徒の負担軽減が挙げられるため、学校現場か プブレットについて、全利7年度に更新予定であり、今年度から更新に向けて準備していく。課題として、教職員・児童生徒の負担軽減が挙げられるため、学校現場か						

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 AIドリルソフトを導入することで、効果的な持ち帰り学習が可能となったので、学校が積極的に活用するよう促進していく必要がある。また、タブレットの更新を令和7年度に予定していることから、学校現場の意見を取り入れつつ、玉名管内市町村との統一を視野に入れながら機種及びソフト等の選定を行うようにする。

評価責任者 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 教 【1】	教育振興基本計画事業			教育総務課
			作成者(担当者)	近藤 隆広
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		施策 [4]
[3]	施策区分			□ 該当
] 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 教育基本法		1
	コ その他の計画【]	□ 該当なし
車業区分		■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
サポピカ [6] [」 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7] ■	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 12
《事務事業の目的》				
ような問題又はニーズがあ	青勢が急激に変化する 🤈	う生産年齢人口の減少、依然として厳し 中新たな教育課題があるため、家庭教育 芸術を振興していく必要がある。		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	枚育施策、事務事業			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	教育振興のため、教育旅	布策の計画的な運営を図る 。		
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数章	年度
事未規則 【11】	【 年度】	【 H21 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□■□県	■市□民間	□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付 口 その	の他【]
事務事業の具体的内容の	画として、玉名市教育振興	な育振興のための施策に関する基本的な計 基本計画の策定を5年毎に行う。また、計画 歩管理を実施し、次年度の事業設定につな 現に努める。	(15) 事務事業を構成① 教育振興基金② ②	成する細事業(1)本

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	イ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	5,753	0
		【16】 小 計	0	0	0	5,753	0
スト		職員人工数	0.03	0.03	0.03	0.03	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	157	163	167	169	
	<u> </u>	슴 計	157	163	167	5,922	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(1	1	計画策定委員会を開催・運営 し、計画を策定する。	策定委員会の開催回数(5年毎に 開催予定)	口	***	***	***	4
2		計画に設定した目標値等の進 捗を管理する。	進行管理(達成目標設定)項目数	項目	***	***	***	36
3		外部評価委員会の事務事業の 評価	外部評価事業数	本	4	4	4	4

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	及末日標 (忠固の数値に)			R03実績	R04実績	R05実績	
-	数値向上率	目標値設定項目数の内、目標値達成		***	***	***	100
		及び向上項目数の割合	%	***	***	***	
,	外部評価改善等検討実施割合	評価対象事業のうち改善を検討した事	0/_	100	100	100	100
_	77时时间以告守权的关心部口	業の割合	/0	***	100	100	

[21] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。 □ 不適当 があることから細事業の構成は適当である。 □ 不適当 があることから細事業の構成は適当である。 □ 不適当 があることから細事業の構成は適当である。 □ 不適当 があることから細事業の構成は適当である。 □ 余地なし ☆ 一 余地あり □ 余地なし ☆ 一 余地なし □ 余地なり □ 余地なし □ 余地なり □ 余地なり □ 余地なり □ 余地なり □ 余地なし □ 余地なり □ 余地あり □ 余地あり □ 余地なり □ 余地あり □ 余地なり □ ☆ □ ☆ □ ☆ □ ☆ □ ☆ □ ☆ □ ☆ □ ☆ □ ☆ □	《 争 /	務事業の評価≫			
市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		評価視点			判断理由
さないか。)。 さないか。)。 さないか。)。 この要性 このでは、より、目的の妥当性 このでは、より、目的の妥当性 このでは、より、目的(対象・意図)の見直 この要あり このでは、ないか。 「休廃止の影響 この一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部 一部				市が実施すべき	
接当性性	\sim				
性性				必要なし	
【(水廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。 【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成	性性	しは必要でないか。		必要あり	
しか。 【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。 【二ストの低減】【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。 【執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) 【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 ② 英益者負担について、検討の余地はないか。 ② 受益者負担について、検討の余地はないか。 ② でかるいたの場合は、負担水準(対象・金額)				影響なし	
成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 【細事業の適当性】【21-2】目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。 【コストの低減】【22-1】コストの低減】【22-1】コストの低減について、検討の余地はないか。 【執行過程の見直し】【22-2】執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) 【民間活力の活用】【22-3】 民間のプウハウ活用について、検討の余地はないか。 【類似事業との統合】【22-4】目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 ② 受益者負担について、検討の余地はないか。 ② 受益者自担について、検討の余地はないか。 ② 受益者自担について、検討の余地はないか。 ② 受益者自担について、検討の余地はないか。 ② 受益者自担について、検討の余地はないか。 ② であるか。 ■ 未達成 数 育振興基本計画の進捗管理においては、執行課程の簡素化・改善について検討の余地は無い。 ■ 余地なし 余地あり □ 余地あり				影響あり	
未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。				達成	 教育委員会外部評価委員会での意見を基に検討した。
世 [21] 「一直 「一直 「一直 「一直 「一直 「一直 「一面 「一面 」」」 「一面 」」 「一面 」 「一面 」」 「一面 」	有効			未達成	TATION OF THE PARTIES
であるか。 □ 不適当 □ 余地なし □ 余地なし □ 余地なし □ 余地なし 執行過程の見直し】 [22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) □ 民間活力の活用】 [22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 □ 余地なし □ 余地あり □ 余地なし □ 余地あり □ 余地あり □ 余地あり □ 余地あり □ 余地なし □ 余地あり □ 余地あり □ 余地あり □ 余地なし □ 余地あり □ 余地あり □ 余地あり	性 【21】			適当	計画の確実な推進体制を図るため、業務の進捗等を点検する必要
□ 余地あり □ 余地なし ないか。(デジタル技術の導入など) □ 余地あり □ 余地なし に関問がある時間について、検討の余地はないか。 □ 余地なし に関し、「アジタル技術の導入など) □ 余地なし に関し、「アジタル技術の導入など) □ 余地なし に関し、「アジタル技術の導入など) □ 余地なし に関し、「アジタル技術の導入など) □ 余地なし に関し、民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 □ 余地なし 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 □ 余地なし □ 余地あり				不適当	があることから細事業の構成は適当である。
				余地なし	教育振興基本計画の進捗管理においては、コスト削減の余地は無
対行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) □ 余地あり □ 余地なし に間活力の活用】 [22-3] に関のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 □ 余地なし 宗地あり □ 余地なし 「類似事業との統合】 [22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 □ 余地なし の類似する業務が無いため、検討の余地は無い。 □ 余地あり □ 6 ○ 6 ○ 6 ○ 6 ○ 6 ○ 6 ○ 6 ○ 6 ○ 6 ○ 6		コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	L' _o
対象 性性				余地なし	教育振興基本計画の進捗管理においては、執行課程の簡素化・改
性 【民間活力の活用】【22-3】	効率			余地あり	善について検討の余地は無い。
か。				余地なし	
【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 公 受益者負担について、検討の余地はないか。 平 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	F007			余地あり	地は無い。
の余地はないか。 □ 余地あり □ 余地あり ○ 受益者負担について、検討の余地はないか。 □ 余地あり ○ 令地あり ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	[22]			余地なし	他の類似する業務が無いため、検討の全地は無い
■ 平 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)				余地あり	他の規模する未物が無いため、検討の示地は無い。
				余地あり	
性 ₂₃ について検討の余地はないか。	性23]	について検討の余地はないか。		余地なし	

《削凹からのふりかえり》	<i>6朱と守伎の方内性》</i>							
	(前回のふりかえりの内容)							
	s計画の進捗状況等については、現在、外部評価委員会での評価・点検による進捗確認を行っているため、新たな進捗状況 D把握、確認を検討する必要がある。							
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
	今年度、第4期教育振興基本計画を策定するに当たり、第3期教育振興基本計画に掲げた目標値全ての評価・点検を行う。今回、第4期教育振興基本計画の策定を機に、計画推進体制が図られるよう目標値を毎年点検・評価できるシステムを検討す							
[24]	る 。							
今後の方向性	■ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続							
7 後 0 7 月 日 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了							
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	来年度より、第4期教育振興基本計画に掲げた方針・目標に対し、毎年、点検・評価するシステムを構築できるよう具体的な検 討を行う。							

■評価責任者記入欄■

教育振興基本計画は、本市教育行政の最上位計画であり、その着実な進捗を図るために毎年度のふり 「見 かえりによる改善を行うことが重要であり、令和6年度に次期計画を策定する際には、その仕組みにつ 【26】 いて関係課で協議したい。 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

##	事務事業の名称	教育委員会外部評価事業	所管課 [2]	教育総務課
### 2		が日女兵なが即日間ず木	作成者(担当者)	坂野 良子
(3) 施策区分 □ 市長公約 実施の根拠		基本目標(章) ②人と文化を育む地域づくり		重点
実施の根拠 (複数回答可) [5] 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 】 □ 該当なし 事業区分 [6] マの他の計画【 □ 対別・企業会計【 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務 会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 □ 財別・企業会計【 □ 財別・企業会計【 □ 財別・企業会計【 □ 財別・企業会計【 □ 対別・企業会計【 □ 対別・企業会計(□ 対別	総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)学校教育の充実		施策 [4]
実施の根拠 (複数回答可)	[3]	施策区分		口該当
(複数回答可)	## 0 10 ths	□ 市長公約		
下民、教育行政に関する事務事業の無安シ 「5」 □ その他の計画[5.11-	■ 法令、県·市条例等【 地方教育行政の組織及び運	営に関する法律	1
事業区分 [6] □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務 会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別・企業会計[] 款 10 項 1 目 2 細目 《事務事業の目的》 事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8] (誰、何に対して、受益者等) [9] (どのような状態にしたいか) [9] 参育行政に関する事務事業の点検や評価により、必要とされる具体的な改善や見直しを行う。 「10] 《事務事業の概要》 事業期間 □ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度		□ その他の計画【]	口 該当なし
(6) □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務 会計区分 [7] ■ 一般会計 □ 特別・企業会計[] 款 10 項 1 目 2 細目 《事務事業の目的》 事務事業の実施背景(どの	車業区分	□ ソフト事業 ■ 義務的事業 □ 建設	と・整備事業 □ 施設の	維持管理事業
 事務事業の目的≫ 事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8] 対象 (誰、何に対して、受益者等) [9] 意図 (どのような状態にしたいか) [10] 教育行政に関する事務事業の点検や評価により、必要とされる具体的な改善や見直しを行う。 (どのような状態にしたいか) [10] 本務事業の概要≫ 事業期間 単年度のみ 単年度繰返し 期間限定複数年度 	事未色力 [6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理	事務	
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告では、公表しなければならない。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用が求められている。 対象	会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 13
ような問題又はニーズがあるのか)	《事務事業の目的》			
(誰、何に対して、受益者等) [9] 意図 (どのような状態にしたいか) [10] 《事務事業の概要≫ 事業期間 □ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度	ような問題又はニーズがあし	┃作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならなし	\ ₀	
(どのような状態にしたいか) 【10】	(誰、何に対して、受益者等)	市民、教育行政		
事業期間 □ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度	(どのような状態にしたいか)	教育行政に関する事務事業の点検や評価により、必要と	される具体的な改善や見直しる	ē行う。
事業期間	《事務事業の概要》			
	車業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数學	丰度
		【 年度】 【 H25 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 【12】 □ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【	事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【	1
実施方法 [13] ■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【	実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負	□ 補助金等交付 □ その	の他【 】
事務事業の具体的内容 数育委員会内事業所管課において、市長部局の行政評価対象事業 (15) 事務事業を構成する細事業(1)本 数育委員会内事業所管課において、市長部局の行政評価対象事業を (事務ふりかえり事業)から、課題がある若しくは評価を受けたい事業を 1事業以上選定し、評価対象事業として外部評価委員会による外部評価を実施する。 ② ③	事務事業の具体的内容	(事務ふりかえり事業)から、課題がある若しくは評価を受けたい 1事業以上選定し、評価対象事業として外部評価委員会によるが	事業 事業を 計 教育委員会 ②	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	58	42	53	60	0
		【16】 小 計	58	42	53	60	0
スト		職員人工数	0.07	0.06	0.11	0.11	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		[17] 小 計	366	326	611	620	
		合 計	424	368	664	680	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

10	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1		外部評価委員会を開催し、事 務事業の評価を行う。	外部評価事業数	本	4	4	4	4
2								
3)							

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
以未拍標(怎因の数値化)	11 昇力広入14 説明	中位	R03実績	R04実績	R05実績	
1 評価対象事業改善割合	評価対象事業のうち改善を検討した事	0/	100	100	100	100
計圖对象爭采以普剖口	業の割合	70	100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

<u> </u>	労争耒の評価》		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		
	きないか。)。	市が実施する 必要はない	
必妥	【目的の妥当性】【20-2】	必要なし	
性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。	必要あり	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】	影響なし	
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	影響あり	
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。	達成	評価対象事業の事務ふりかえりにより判断した結果、各事務事業に
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	未達成	おいて改善を検討できたため
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当	適当	学識経験を有する第三者から事務事業の点検・評価を行う施策とし
	であるか。	不適当	て適当である。
	【コストの低減】【22-1】	余地なし	本改古#2 フェノナ江田 マむ 田比もこの恰号の合地はむい
	コストの低減について、検討の余地はないか。	余地あり	事務事業システムを活用しており、現状からの検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】	余地なし	 評価事業の選定や評価結果の反映方法などについては、検討の余
効 率	執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	余地あり	地あり。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	余地なし	 地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育委員会
F003	大間のアラハラ店用について、検討の未地はないか。	余地あり	が実施する事業であるため。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】	余地なし	かにおいてするまたが
	目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	余地あり	他に類似する事業がない。
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。	余地あり	
性23	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。	余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

≪削凹かり	ひふりかえり	昭 <i>朱と</i> ラ後の万円住 <i>》</i>							
		(前回のふりかえりの内容)							
前回のふりが		服告書の策定で終わりとせず、各所管課が次年度以降に向けてどう改善していくのか検討を行い、次年度の事業に反映させる ことで、より一層の教育行政の推進を図る。							
見直し・	改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
	[24]	事務事業を実施した担当課において、評価対象事業の必要性や成果指標の達成状況などの振り返りを実施するとともに、次 年度以降の事業の方向性について検討を行った。							
Δ纵σ		┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続							
ラ仮0.	[25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了							
	5向性に対する 善の具体的内容	各所管課において内部評価と第三者による外部評価を取り入れながら、課題や取組の方向性を検討し、効果的な教育行政の 推進を図る。							

■評価責任者記入欄■

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		校規模適正化事業(ラ	E水山学校区)	所管課 [2] 教					務課			
事物事業の指称 [1]	7	仅然快巡正 化争来()	《水十子权区》	作成者	(担当	者)	大	礒 麻	香			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重点	
総合計画での位置付け		画での位置付け 主要施策(節) (1)学校教育の充実			施策	[4]						
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備								■ 診	亥当
		市長公約										
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	玉名市附属機関の設置に関する条例、玉名市新し	ハ学校づくり委員会	の組織及	び運営	に関す	る規則]			
(5)		その他の計画【	学校規模・配置適正化基本計画、玉名市等	学校施設長寿命	命化計	画】			該当	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備	事業		施設	の維	寺管理	事業	ŧ		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10 項	1	目	2	細目	14
/ 車 教 車 巻 の 日 め 〜			_								•	

~ <i>~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~</i>	
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	天水中学校区内の児童、生徒
(どのような状態にしたいか)	小学校の望まれる学校規模基準として、1学級20~30人、1学年の学級数2学級以上を目指し、より良い教育環境を 創出する。 跡地については、地域の活性化や地域雇用の創出、地域貢献に寄与することを目的とし、民間事業者の活力やノウ ハウ等を活用し、魅力ある跡地活用を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年	度のみ	■ 単年度	繰返し		期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	【 H27	年度から】	I		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 🗌 一部	『委託・請負 □	補助金等3	を付	□ その他【]
					[15]	事	務事業を構成する	細事業(3)本	,
	の再編を	・配置適正化基本計 行う。 いては、首長部局と過				1	新しい学校づくり委	員会事業(天水中	学校区)
事務事業の具体的内容		用を行う。併せて施設				2	小学校建設等事	業	
[14]						3	跡地整理事業		

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	39,000	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	2,278	899	16,278	2,275	0
		[16] 小 計	2,278	899	16,278	41,275	0
スト		職員人工数	0.71	0.85	0.81	0.81	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	3,708	4,615	4,499	4,564	
		合 計	5,986	5,514	20,777	45,839	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	1	学校づくり委員会、説明会等を 開催する。	会議、説明会等開催回 数		3	6	0	6
2		令和5年度基本設計、令和6年度実施設計、令和7~8年度工事	令和5年度基本設計、令和6年度 実施設計、令和7~8年度工事	件	***	***	1	1
3	跡地整理事業	首長部局と連携し、閉校した小学校跡地の活用を図るため、公募型プロポーザル等を実施する。	公募型プロポーザル実 施回数	口	0	1	1	0

《事務事業の成果》 [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			可异力应入场就仍	丰立	R03実績	R04実績	R05実績	
	1	活用が決まった廃校の数	活用が決まった廃校の累積数	校	1	1	1	***
		方用が次ように発牧の 数		仅	0	0	1	
	2	学校再編数	 天水中学校区の小学校再編数	件	1	1	1	1
	_	一大汉书· 柳	人小中子仪区077于仪丹栅双	IT	0	0	0	

_ <i>\\ </i>	《事務事業の評価》									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき							
	きないか。)。		市が実施する 必要はない							
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし							
	しは必要でないか。		必要あり							
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし							
1-02	いか。		影響あり							
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	 統合は令和9年4月を予定しているため未達成。						
	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	INCOME THE PROPERTY OF THE PRO						
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	会議、説明会等を通じ、保護者・住民意識の醸成を図り、廃校活用については、活用により、市の未利用財産の活用と地域活性化が図られ、人口・税収						
[21]	であるか。		不適当	増、教育環境の向上等に寄与するため、細事業の構成は適当である。						
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	会議、説明会等は市有施設を利用し開催しており、また、廃校の施						
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	設管理においては最低限の管理を行っているため余地なし。						
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	廃校の施設管理においては最低限の管理を行っているため余地な						
	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	L _o						
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	廃校活用については、首長部局と連携し、民間のノウハウを活用す						
F003	か。		余地あり	るべく公募を実施し、活用に向けた努力を行っているため余地なし。 						
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 廃校活用については、首長部局と連携し、民間のノウハウを活用す						
	の余地はないか。		余地あり	るべく公募を実施し、活用に向けた努力を行っているため余地なし。						
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり							
性23】			余地なし							

<u> ≪ 削凹からのふりかえりホ</u>	<i>信朱と守伎の万円性》</i>								
	(前回のふりかえりの内容)								
	今後、統合に向けて、校舎等の設計・工事、校名等について協議を行う。 また、旧小天東小学校の活用については、首長部局と連携し、公募等活用に向けた取り組みを実施する。								
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)								
	玉水小と小天小の令和9年4月の統合に向け、校舎等の基本設計を実施し、各学校運営協議会への説明会を実施した。 また、小天東小跡地の活用については、首長部局において公募型プロポーザルを実施し、契約候補者を選定し、議会の議決・国への財産処分の承認を経て契約を 行った。								
今後の土中 性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続								
今後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了								
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	玉水小と小天小の令和9年4月の統合に向け、新しい学校づくり委員会を組織し、校名等について審議を行う。また、校舎等建 設の実施設計を行う。								

売	壱買が決定した旧小天東小学校跡地については、今後、事業が円滑に進捗するよう、行政としてできる範囲でのサポートを行う必要が	評価責任者
評価責任者(課長)の所見 ある	5る。 た統合小学校については、令和7年度工事着手に向け、実施設計をスケジュールどおり進めなければならない。	石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》	-									
事務事業の名称	学校規模適正化事業(3	工商市学校区)	所管課 [2]	教育総務課						
事務事業の石材 【1】		医用中子饮应/	作成者(担当者)	黒田 章吾						
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 						
総合計画での位置付け	主要施策(節)	王要施策(節) (1)字校教育の允美 (1)字校教育の允美								
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備		■ 該当						
中华の担加	□ 市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 玉名市新しい学校づくり委員会条例]						
[5]	■ その他の計画【	第2次 学校規模·配置適正化基本計画、玉名市等	学校施設長寿命化計画 】	□ 該当なし						
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備事	 事業 □ 施設の	維持管理事業						
事来区方 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 1 目 2 細目 16						
《事務事業の目的》										
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	て望ましい教育環境の創	E数が減少し、学校規模の小規模化が顕著 創出が必要である。	著になってきており、教育	育機会の均等や子どもにとっ						
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉南中校区の児童、生	徒								
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小学校は35人以下の2 てより良い教育環境を創	2学級〜3学級、中学校は40人以下で3党 訓出する。	学級以上の学校規模の	適正化を図り、子どもにとっ						
《事務事業の概要》										
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	 丰度						
争未朔间 【11】	【 年度】	【 R4 年度から】	【 年度~	年度まで】						
事業主体 [12]	□国□県	■市□民間	□ その他【	1						
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	邪委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	カ金等交付 □ その	の他【 】						
			【15】 事務事業を構成	成する細事業(1)本						
事務事業の具体的内容		E化計画に基づき、玉南中学校区の2小学校 「玉南小学校(仮称)」として開校する。また開 也を有効活用する。	.	生進事業(玉南中学校区)						

《事務事業実施に係るコスト》

[14]

)	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
スト		職員人工数	0.00	0.10	0.08	0.10	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	543	444	564	
		合 計	0	543	444	564	

3

3	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1		学校運営協議会や保護者・住 民に対し説明会を実施	会議回数	□	***	***	2	2
2								
3)							

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
灰木頂標(怎因00数個化)			R03実績	R04実績	R05実績	
1 玉南校区学校再編説明会実施数	学校運営協議会、地域住民及び保護		***	***	3	2
工用权区于权书辅武功去关加奴	者に対し説明会を実施する	ī	***	***	2	
2						

8事業の評価≫			
評価視点			判断理由
【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間 NPOなどが実施で		市が実施すべき	
きないか。)。		市が実施する 必要はない	
【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・章図)の見直		必要なし	
しは必要でないか。		必要あり	
【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合 市民に影響けな		影響なし	
いか。		影響あり	
【目標の達成度】【21-1】 成果指標の日標は達成できたか		達成	学校運営に携っていただいている学校運営協議会委員(玉南中校
未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	区小・中学校計3校)に対し、2回説明会を実施した。
【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	 社会情勢の変化で目的変更する事業ではないため。
であるか。		不適当	
【コストの低減】【22-1】		余地なし	可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな
コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	l,
【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について 検討の余地は		余地なし	統合にあたっては、保護者や地域住民の合意形成が必要であり、
ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	丁寧な説明を行っているため。
【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の全地はない		余地なし	保護者や地域住民に対しての説明会であるため。また、今後についても玉名市付属機関である「新しい学校づくり委員会」において協議
か。		余地あり	が行われるため。
【類似事業との統合】【22-4】 日的が類似する他の事業との統合について 検討		余地なし	 事業の性質上、受益者負担の余地はないため。
の余地はないか。		余地あり	ず未の圧臭工、又血省負担の赤地はないため。
受益者負担について、検討の余地はないか。 微収を行っている場合は、負担水準(対象・全額)		余地あり	
について検討の余地はないか。		余地なし	
	評価視点 【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。 【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。 【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。 【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。 【コストの低減】【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減「ついて、検討の余地はないか。 【執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) 【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 受益者負担について、検討の余地はないか。 微収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	評価視点 「実施主体の妥当性】 「20-1】	評価視点 【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。 【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。 【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。 【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。 【コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】

<u> </u>	<i>ふりかえり</i>	<u> 宿果と写像の力内性。</u>	<i>"</i>	
		(前回のふりかえりの内容	?)	
前回のふりかえ		(************************************	- 7 - Florida - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	
見直し・改善	善状况	(前回のふりかえりに対す	る見直し・改善状況)	
	[24]	令和5年度開始		
今後の方	- -	■ 拡充して継続	□ 現状のまま継続	□ 縮小して継続
ラ後の万	71 ^円 1主 【25】	□ 執行方法の改善	□ 休止·廃止	□ 終了
今後の方向 見直し・改善の	コートメリタ	A 46 . 1 . 41 A 11 - 11 A -4 1		」に基づき、適正な学校規模に向けて取り組んでいるもの。 地域住民に対し丁寧な説明会を実施し、統合に対する意識の醸成を

■評価責任者記入欄■

統合校の基本構想に着手する時期を念頭に、学校プールの適正配置や送迎バスの運用規則見直しな に見いている。保護者等への情報提供は、スピーディかつ細やかに実施す 【26】 ることを心がけて事業を進めるようにしたい。 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

WASTIFFE!										
事務事業の名称	事務事業の名称 理科教育設備整備事業					【2】	教育総	総務課		
予切事業の行作 [1]	4	付我有政備走備爭木			作成者(担	当者)	坂野	良子		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域	づくり						点点
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実						他	策 [4]
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備							該当
+++ • 10 lbs		市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 理科教育振興法]		
(12 00 12 17)		その他の計画【				1		該当な	ìL	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設•整備	事業 □	施設の	維持管	理事業		
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び	進捗管理事務						
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 10	項 1	目 2	細	目 19
≪事務事業の目的≫										
	_									

<i>、チカチネッロロッ</i>	
	理科教育振興法に基づき、科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、学習指導要領に対応した観察・実験授業を実現するために、国が示す重点設備を中心に整備 し、理科教育の充実を図る。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内小学校の児童、教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	科学的な思考力・判断力・表現力を育成し、学習の質の向上及び学校教育の充実を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単4	年度のみ	■ 単年度	を 繰返し		期間	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	Ţ	年度】	[H31	年度から】	I		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	■ 直	営 □ 全部	委託・請負 🔲 一	部委託·請負 □	補助金等3	を付	□ その他【]
					[15]	事系	8事業を構成する	細事業(2)本	
	実施する	るため、最低、小中学	学習指導要領に対応 学校において整備され	れているべき観察、舅	ミ験	1	小学校理科設備	整備事業	
事務事業の具体的内容	機器を、	. 国が示す重点設備	を中心に計画的に整	経備する。(補助率1/	2)	2	中学校理科設備	整備事業	
[14]						3			

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	2,517	2,498	2,494	3,289	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投入	\sim	一般財源	2,517	2,502	2,495	3,292	0
		[16] 小 計	5,034	5,000	4,989	6,581	0
スト		職員人工数	0.15	0.15	0.10	0.10	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の質	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	783	814	555	564	
		合 計	5,817	5,814	5,544	7,145	

틕	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	小学校理科設備整備事業	観察・実験機器の購入	設備整備件数	件	98	118	101	131
2	中学校理科設備整備事業	観察・実験機器の購入	設備整備件数	件	42	46	41	53
3								

《事務事業の成果》 [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	汉末11宗(总囚切奴但11)	可异力应入场就仍	丰立	R03実績	R04実績	R05実績	
	理科教育設備の整備率	現有額/1校当たりの基準金額 現有額/1校当たりの基準金額		32.6	32.9	35.4	37.2
	(小学校)			30.9	33.5	35.2	
,	理科教育設備の整備率			34.9	35.6	37.1	39.3
4	(中学校)			34.4	35.6	37.3	

《事務事業の評価》

<u>《尹》</u>	《 <i>事務事業の評価》</i>									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき							
	mが美施すべきであるが(氏値、NPOなどが美施できないか。)。		市が実施する 必要はない	理科教育振興法に基づき、実施主体は市であるため。						
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	 国の補助事業を活用し今後も積極的に理科備品の整備をする必要						
性性	社会情勢の変化により、日的(対象・息因)の見直 しは必要でないか。		必要あり	がある。						
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	児童生徒の理科授業に影響あり。						
[20]	事務事業を外並・廃止をした場合、川氏に影音はないか。		影響あり	元里工徒の性科技未に影音のか。						
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	事業計画全体が国の予算額を超過したため、約8.9%の減額調整						
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	が実施されたことにより、未達成となった。						
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	理科教育に必要な観察・実験機器を整備するためには適当である。						
[21]	であるか。		不適当	生行教育に必要な観示 大歌版研で正備するためには過当てのる。						
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	国の補助事業を活用できるため、学校からの整備要望は増加傾向						
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	であり、低減はできない。						
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	国や学校を対象とした事業のため、現状からの検討の余地はない。						
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	日で子及と対象とした事業のため、別人がもの様的のが心はない。						
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	実施主体が学校設置者であり、学校を対象とした事業であるため、						
F003	か。		余地あり	民間委託などの検討の余地はない。						
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	本事業と目的が類似する他の事業はなく、検討の余地はない。						
	の余地はないか。		余地あり	です木にロロル 水の 7 でにいず木はない (大司の水地はない)。						
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	実施主体である市で整備する必要があるため。						
性23	について検討の余地はないか。		余地なし	CEMENT OF CEMENT OF STATE OF CEMENT						

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<i>≪削凹からのふりかえり</i> 煮	<i>古果と今後の万何性≫</i>
	(前回のふりかえりの内容)
前回のふりかえりに対して	今後も引き続き最重点設備及び重点設備を中心に、国の補助事業を活用し計画的に整備を行っていく必要がある。
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	最重点設備及び重点設備を中心に整備を行った。児童数や学級数なども考慮しながら、現有率の低い学校を優先的に整備を 行った。
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
- 「一	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
	今後も引き続き学習指導要領のポイントである観察・実験授業の充実のため、国の補助事業を活用し、最重点設備及び重点 設備を中心に、計画的に整備を行っていく必要がある。

	理科教育には、実験や観察を通しての学びがとても重要であり、そのために必要な設備を各校に備えな	評価責	任者
	性性致育には、実験や観察を通じての子がからても重要であり、そのために必要な設備を管検に備えなければならない。よって、今後とも事業を継続していく。		誠哉
[26]			M14 134

216-6

令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 小中学校照明LED化改			修惠業	所	管課	[2]	教育	育総務	課		
学初学来の 行が 【1】	/,	T-1211191111011110	作成者(担当者) 井上 正樹			封					
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点	/-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施贸	<u> </u>
[3]	[3] 施策区分 (6)教育環境の整備								該当		
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
[5]		その他の計画【				1		■該	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設0)維持	管理事	業		
→ 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 10	項	1	2	細目	25
《車務車業の目的》											

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	体育館や武道場について、照明が水銀灯の施設が多く近年中に照明灯具の生産がなくなり事後保全で改修しなければならなくなる。そのため計画的な保全を行うための委託である
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	蛍光灯や水銀灯を使用している玉名市内のLED化が終わっていない小中学校校舎、体育館及び武道場等が対象。
	蛍光灯や水銀灯を使用している玉名市内のLED化が終わっていない小中学校校舎、体育館及び武道場等を計画的に改修していく。

《事務事業の概要》

市米 加钼	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数年度
事業期間 【11】	【 年度】	【 年度から】	【 R5 年度~ R10 年度まで】
事業主体 [12]		県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □	全部委託·請負 🗆 一部委託·請負 🗆 補助	助金等交付 □ その他【 】
		引明等に使用されている照明器具とランプの製造を続々と中止し 、を図る、設計時には利用実態に応じた照度計算や点灯方式を検	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
	討し、より一層の省エネ効果を	と国名。改自時には刊用失源に応じた無及自身で無対力氏を検 を期待できる取組の検討を併せて行う。 等照明改修設計業務委託(第1期)	① 小中学校照明LED化改修事業
事務事業の具体的内容	(第1期:玉名町小·大浜小·植場) 令和6年度 小中学校体育館	黄島小・玉南中学校体育館、玉名中・玉南中・有明中学校武道 (等照明改修工事(第1期)	② 小中学校照明LED化に伴う設計業務
[14]		等照明改修設計業務委託(第2期) 小高道小·岱明中学校体育館) 等照明改修工事(第2期)	3

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	13,922	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	1,700	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0 0 3,209		39,634	0	
		[16] 小 計	0	0	3,209	55,256	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.10	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	0	555	564	
		合 計	0	0	3,764	55,820	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	小中学校照明LED化改修 事業	照明設備をLED化する	改修棟数	棟	***	***	***	7
2	小中学校照明LED化に伴う 設計業務	照明設備をLED化するための 設計業務	改修棟数	棟	***	***	7	5
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
风木扫棕(总因0)数恒亿/	可异力应入场就仍	丰立	R03実績	R04実績	R05実績	
1 年度計画別進捗率	実施棟数/年度計画棟数		***	***	100	100
1 平皮計画別進抄竿	关心保奴/ 牛皮計画保奴	%	***	***	100	

<u>《事》</u>	<i>勞事業の評価》</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	LED化改修予定の施設は市所有の施設であり、市が実施するべき
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	ものである。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	メタルハライドランプなどの高輝度放電灯等は、間もなく生産・出荷の終了が予定されているため、早急に高効率型照明器具(LED照明
性性			必要あり	器具)に交換する必要がある。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	照明が利用できなくなることにより、義務教育で利用する施設の内
[20]	ずがず未でが止。 がか。		影響あり	部環境が悪化してしまう。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	次年度工事分の設計業務委託・補助金申請等業務を完了すること
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	ができた。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	 一般会計予算分と一般会計(繰越明許)予算分で区分されており適
[21]	であるか。		不適当	切である。 L
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	適切な設計内容に対しての指名競争入札を基本とした契約とし、コ
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	スト低減に努めている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	専門業者による調査・設計や工事を実施しており、執行過程の簡素
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	化・改善について検討の余地はない。
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	した 設計業務委託時、民間技術のノウハウを生かしたLED化を考慮する
F003	か。		余地あり	余地がある。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 一般的な施工業者の施工量能力、及び学校運営の都合を考慮する
	日的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	と、現在の規模での実施が適切である。
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	義務教育施設であるため、受益者負担について検討の余地はな
性23】			余地なし	l,

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	旭木とう及り刀内は/
	(前回のふりかえりの内容)
前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	なし。
[24]	
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法を検討しながら実施していく。

	体育館と武道場の照明LED化については、計画に基づき着実に実施していく。また、教室棟などの照明	評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【26】	体育品と氏道場の無明にといては、計画に基づら相美に美心している。また、教主体はこの無明 LED化は、実施に向けて財政面も含め有利な方法を検討し、計画的に推進していくことが必要である。	石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>													
事務事業の名称	学	 学校規模適正化事業(有明中学校区) 			所管	管課	[2]	教育絲	総務課	Į			
予切事業の行が【1】	۲	仅然快過正化爭未代	日切千子汉区/			作成者(担当者)	黒田	章吾			
		基本目標(章)	②人と文化を育む:	地域づくり								重点	-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施領			
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備								該当		
		市長公約											
実施の根拠 (複数回答可)	-	■ 法令、県・市条例等【 玉名市附属機関の設置に関する条例 】											
(15)		その他の計画【	第2次学校規模•配置证	適正化基本計画、	玉名市:	学校施設長寿1	命化計画]		該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設	・整備	事業	□ 施記	没の	維持管	理事:	業		
事 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定	及び進捗管理	事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【			•	款	10	項 1	目	2	細目	26
《事務事業の目的》													
	_												

ような問題又はニーズがあ	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。 また、豊水小学校においては、複式学級が存在するため、その解消が急務となっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	有明中学校区内の児童、生徒
	小学校の望まれる学校規模基準として、1学級20~30人、1学年の学級数2学級以上を目指し、より良い教育環境を 創出する。

《事務事業の概要》

事業期間			単年度のみ		単年原	度繰返し			期間	引限定複数年度			
	11]	[年度】		[R4	年度から】		[年度~	年度ま	で】	
事業主体	12]		国 🗆	県 ■	市	□ 民	間		その	O他【]
実施方法	13]		直営	全部委託·請負		·部委託·請負	□ 補助	助金等交	付	□ その他【]
					·			[15]	事系	8事業を構成する	油事業(2)本	
			第2次学校規模・配置適正化計画に基づき、有明中学校区内の小学校						1	学校再編推進事	業(有明中	字校区)
事務事業の具体的内容			り、豊水小学校と大 Sいては児童数の打		毛小学校を統合し、横島小学校は本計画類 多を見守る。			⇒	2	新しい学校づくり委	員会事業(有明中学	校区)
[1	14]								3				

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	3,216	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	9,900	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	財源 0 0 558		13,677	0	
		[16] 小 計	0	0	558	26,793	0
スト		職員人工数	0.00	0.70	0.66	0.50	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	3,800	3,666	2,818	
		合 計	0	3,800	4,224	29,611	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
			, wen man , man and character	学校運営協議会·住民 説明会	回	***	9	4	***
	2	新しい学校づくり委員会事業 (有明中学校区)	新しい学校づくり委員会を開催して、統合に向けた基本的事項について協議し、決定する。	新しい学校づくり委員 会会議		***	***	5	6
	3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
次末11 (可异刀丛人ほ就奶	単位	R03実績	R04実績	R05実績	
複式学級を有する学校数	有明中学校区の小学校における、複式		0	0	0	0
後式子級で有りる子仪奴	学級を有する学校数	校	1	1	1	

《事務事業の評価》

<u>《尹》</u>	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	学校は市の保有施設であることに加え、玉名市附属機関である「新
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	しい学校づくり委員会」において協議が行われるため。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	社会情勢の変化で目的変更する事業ではないため。
性性	しは必要でないか。		必要あり	位本情力の支配でロリ友文がの事業ではないため。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	 事業を休止・廃止した場合、豊水小学校の複式学級の解消が見込
[20]	いか。		影響あり	まれないため。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	大浜小と豊水小の統合は令和7年4月を予定しているため未達成。 統合を行うことにより、1学級あたりの児童数が増加し、複式学級を
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	解消することが出来る。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	統合に向けた基本的事項の決定については、地域・保護者・学校代
	であるか。		不適当	表者等から成る組織にて協議する必要があるため。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	 可能な限りコストの低減を行っており、これ以上の検討の余地はな
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	l',
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	統合に向けた基本的事項について協議し、決定していくためには会
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	議を経ることが必須のため。
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	玉名市附属機関である「新しい学校づくり委員会」において協議が
[22]	か。		余地あり	行われるため。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	他中学校区において同内容の業務を行う場合があるが、事業実施
	の余地はないか。		余地あり	年度等が異なるため。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	事業の性質上、受益者負担の余地はないため。
性23			余地なし	テスソにスエンス皿目共正ソハ心はなく たい。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

"	削凹からいふりかんり	6米と7後のプロ注》				
		(前回のふりかえりの内容)				
前		テ政区・地域の代表者、保護者の代表者、学校の代表者から成る、「新しい学校づくり委員会」を設置し、新しい小学校の名 が、校歌、通学方法の問題、PTAの組織、跡地活用等、開校に向けた基本的事項について協議を行う。				
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
		令和5年9月21日に「新しい学校づくり委員会」を設置し、新しい小学校の名称、統合の日にち、学校の位置等を決定することが出来た。また、令和6年2月15日に「PTA・通学部会」、「跡地利用部会」を設置し、通学方法の問題やPTAの組織、跡地活用等について協議を開始することが出来た。				
		□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	今後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了				
	学後(1) 月回性に対する	令和7年4月の新しい学校の開校に向け、基本的事項の中で未確定な事項について、年度をとおした計画性を持って協議を 行っていく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】 R7年4月の開校に向け、大浜小、豊水小に設けた「新しい学校づくり委員会」を中心に校歌や校章など、 基本的事項を決めていく。また、大浜小学校の改修についても、開校までの限られた期間の中ではあるが、着実に進める必要がある。

評価責任者

石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》												
事務事業の名称	成纨슩	充行下におけ	る学校教育活動	休 剉敕쁪重丵			所管課	[2]	教育総	務課		
事務事業の石物		נומייו נואנ	る子仪祭月心到	体 則證備爭未		作成	者(担当	i者)	坂野 .	良子		
	基本	本目標(章)	②人と文化を	育む地域づくり							重	
総合計画での位置付け	主	要施策(節)	(1)学校教育	の充実							施	L 14
[3	3] [†]	拖策区分	(6)教育環境	の整備								該当
	口 市長	長公約										
実施の根拠 (複数回答可)	口 法令	s、県·市条例	等【							1		
	j □ そσ	他の計画【						1		該当な	よし	
事業区分	■ ソフ	ト事業	□ 義務的事	業 🔲	建設•整備圖	事業		施設の	維持管	理事業		
→未 △ 刀 【6	□ 内部	『管理事務	□ 計画等の	策定及び進捗'	管理事務							
会計区分 [7	7] ■ 一般	设会計	□ 特別·企業会	計【]	款 10	項 1	目 2	2 細	目 27
《事務事業の目的》	>											
事務事業の実施背景(どような問題又はニーズがるるのか) [8	ある。学校の大学校		、各学校が感染症 制の整備を支援で			つつ学校	教育活動	動を継続	売できる:	環境を組	維持する	るた
対象 (誰、何に対して、受益者等 【〔2〕)	徒、教職員										
意図 (どのような状態にしたいか 【10) 努める。		学校生活を送れる	るように、感染な	対策に必要	な物品等	を整備し	し、円滑	な学校	運営が	図られ	るよう
《事務事業の概要》	>											
事業期間	□ 単年	F度のみ	口単	年度繰返し			期間限	定複数年	丰度			
事未規則 【11] [年度】	Ţ	年度から	5]	ľ	R4	年度~	R5	年度ま	まで】	
事業主体 [12	2] 🗆 国	_ !	果 ■ 市	ī 🗆 .	民間		その他【]
実施方法 [13] ■ 直営		全部委託・請負 🗆] 一部委託•請負	員 □ 補助	助金等交	付	□ その	の他【]
事務事業の具体的内容	教職員等 の活動を	Fの感染症対策 ·制限せず教育	ででは、密閉・密集では、密閉・密集では、密見となる物品では、活動を継続する体質を変われる複字をなる複字をは、必要となる複字をは、	を整備する。また 制を確保するため	、児童生徒)、教室等に		事務事: ① 感染		たおける学			

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	3,966	0	3,966
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	3,967	0	3,967
		[16] 小 計	0	0	7,933	0	7,933
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.00	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	0	555	0	
		合 計	0	0	8,488	0	

3

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	感染症流行下における学校教 育活動体制整備事業	教育活動継続に要する取組に際し、必要な物 品の購入及び整備	物品等の整備件数	件	***	***	485	***
2)							
3)							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
及未由保(总因00数值化/	可异力应入场就仍	丰四	R03実績	R04実績	R05実績	
1 物品等の整備率	要望数に対しての整備率	%	***	***	100	***
初加寺の金曜年	安主奴に対しての金浦平	70	***	***	100	
2						

<u>《事》</u>	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	市立学校の児童生徒、教職員を対象とした事業で、学校設置者
\sim	きないか。)。		市が実施する 必要はない	(市)に対する国の補助事業であるため。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し薄れてきており、感染状
性性	しは必要でないか。		必要あり	況に応じた対策をとる必要がある。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	 事業を休止・廃止した場合、児童生徒の教育活動を制限する恐れ
1207	いか。		影響あり	があるため。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	感染者の発生に伴い、追加的に必要な物品について整備を行っ
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	<u>た。</u>
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	 感染症、換気対策に必要な物品を整備するためには適当である。
	であるか。		不適当	心不正、アスパルトングでの間に正備という。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	 事業費は学校規模に応じて国で定められており、感染症対策に必
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	要な換気対策用の物品の整備のため、検討の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	国や学校を対象とした事業であるため、現状からの検討の余地はな
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	l',
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	実施主体が学校設置者であり、学校を対象とした事業であるため、
F003	か。		余地あり	民間委託などの検討の余地はない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	本事業と目的が類似する他の事業はない。
	の余地はないか。		余地あり	でず木にロロル 及めりで心ツず木はない。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	実施主体である市で整備する必要があり、児童生徒や教職員から
一 性 (23)			余地なし	徴収できないため。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

《削凹からのふりかえり》	6余と予後のカ内性 <i>》</i>					
	(前回のふりかえりの内容)					
	弦染流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、校長の 判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう支援する必要がある。					
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	児童生徒等の感染者の発生に伴い、アルコール消毒液など追加的に必要な物品の整備と、教室等における効果的な換気の 実施に必要なサーキュレーターや網戸を設置するなどの整備を行った。					
今後の土白州	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
今後の方向性 	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 ■ 終了					
	各学校における感染症対策の環境が整ったため事業としては終了するが、引き続き安全安心な学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染症の予防や換気対策に必要な物品等の整備について支援する必要がある。					

 これまでに実行している感染症対策を維持しながら、アフターコロナにおける安心安全な学校生活環境	評価頁性有
を整える必要がある。	石貫 誠哉

3

事務ふりかえりシート

《基本情報》					
事務事業の名称	プール集約化事業		所管課	[2] 教育総務課	
事務事業の石物 【1】	ノール未刊しず木		作成者(担当者)	松村 一成	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備			■ 該当
	□ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	[1	
(後	■ その他の計画【	玉名市学校施設長寿命化計画		】 口 該当な	l
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整	整備事業 □ 施記	役の維持管理事業	
事未达力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	务		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】款	10 項 1 目 2	細目 99
《事務事業の目的》					
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	子攸他設でめるノールフ	が老朽化しており、改築には多額の費 ールの集約化や民間活用等を行う。	費用を要するため、水泳	の学習内容やプーノ	レの維持管
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小中学校の児童・生徒、	、教職員			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】		活用等を行うことにより、プールの改 受けることができるようにする。	築費、維持管理費を削減	咸する。また、より良	い教育環境
《事務事業の概要》					
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複	夏数年度	
争未朔间 【11】	【 年度】	【 R3 年度から】	【 年》	度~ 年度ま	で】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【		1
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	邢委託·請負 ■ 一部委託·請負 □	補助金等交付 🗆	その他【]
事務事業の具体的内容		† 会(玉名市小中学校プール集約化検討) 会(玉名市小中学校プール集約化検討)	① 玉名市	構成する細事業(小中学校プール個別 学校プール計画業	別計画業務

《事務事業実施に係るコスト》

[14]

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.20	0.20	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の貧	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	0	1,111	1,127	
		合 計	0	0	1,111	1,127	

事	孫事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
			関係各課とのプールあり方検討会 を開催し今後の方針を決定する。	口	0	3	5	5
	宋山小子牧ノール計画来		関係各課とのプールあり方検討会 を開催し今後の方針を決定する。					
3								

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
灰木頂標(怎么少数個化)	可异刀丛人ほ就奶	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
1 プールの在り方検討会開催回数	プールの在り方検討会開催回数		0	3	5	5
1 ノールの任り万候的云開催回数	ノールの任り万侯的云用作回数	回	0	3	5	
2						

<u>《拳》</u>	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	学校プール施設については、玉名市の所有施設であり、その在り方 に関する検討は市が実施するべきもの。
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	に関する快討は中か美施するへぎもの。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	学校プールの在り方検討については、老朽化に伴う維持管理費の 増大問題、学校プール施設に対する社会情勢の変化等考慮しつつ
性性			必要あり	権計しているので現時点で見直しの必要はない
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	プール施設の老朽化による修繕及び改築については、非常に予算がかかるため本計画を中止した際は、他に必要な公共施設等にに
[20]	事務事業を外重・廃止をした場合、川氏に影音はないか。		影響あり	かがかるため本計画を中立した味は、他に必要なな共地設等にに 予算が回らない可能性があるため。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	関係各課とプールあり方検討協議を行い、今後の課題、方向性等
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	の進捗があった。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	細事業については、適当である。
[21]			不適当	心が大については、心当てのる。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	現時点では予算等費用が発生していない。
			余地あり	が明然(16)子子長川がルエロ(V 16V 16
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 関係各課による協議がメインであるため、特に見直し余地はない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	対
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 関係各課による協議がメインであるため、特に見直し余地はない。
F003	か。		余地あり	対
[22]	類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 関係各課による協議がメインであるため、特に見直し余地はない。
	日的が類似する他の事業との続日にういて、検討 の余地はないか。		余地あり	大
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	関係各課による協議がメインであるため、特に見直し余地はない。
性 (23)			余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	6木C7夜の万円圧//
	(前回のふりかえりの内容)
前回のふりかえりに対して	
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
[24]	なし。
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
	現在、関係各課(教育総務課・管財課・財政課)とプールの在り方検討会を行っており、本検討会で今後のプールの在り方方針 (統廃合・民間委託・新規建造等)を決定し「玉名市プール施設整備計画」を策定する。

	学校プールの在り方検討会で方向性を固めるのと並行して、学校プールの一般開放など施設の有効活	評価責	任者
評価責任者(課長)の所見	子校ノールの住り万検的云で万円圧を回めるのと並引して、子校ノールの一般用放なと心設の有効治 用についても給計 ていくこととする	石貫	誠哉
[26]	用についても検討していくこととする。	山貝	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> 《<i>奉</i>净"月</u> 粉》								
事務事業の名称	教育センター事業				教育総	務課		
事物事業の有物 [1]	教育にクター事業				小山さおり			
	基本目標(章) ②人と文化を育む地	!域づくり					重	/-/-
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)学校教育の充実	2					施	
[3]	施策区分 (3)地域とともにある	3)地域とともにある学校づくり						該当
## 6 10 lbs	□ 市長公約							
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 市教育センター	条例、地方教育行政	女の組織及び運営に 🏻	関する	る法律]		
[5]	■ その他の計画【 市教育振興基本計画	画]		該当	はし	
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業	□ 建設・整備	事業 口 施設	设の糸	推持管:	理事業		
事未达力 [6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及	び進捗管理事務						
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【		】 款	10	項 1	目:	8 細	1
《事務事業の目的》								
車級車業の宝体書名(どの								

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	教育基本法の主旨に則り、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る必要 がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	学校職員、児童·生徒
	学校等と密接な連絡をとり、教職員の研修を支援し、教育現場に直結する教育問題の研究解明を図り、教育の振興 に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ		単年度	度繰返し			期間	間限定複数年度		
争未朔间 【11	1	【 年度】		(H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 【12		国	県■	市	口 民	間		その)他【]
実施方法 【13]	直営 □	全部委託・請負		部委託·請負	□ 補月	助金等交	付	□ その他【]
							[15]	事務	8事業を構成する	細事業(1)本	
	学	校職員によって運	営委員会、生徒指	導部会、	学習指導部会	、郷土学		1	教育センター事業	<u> </u>	
事務事業の具体的内容	習う。		会を組織し、よりよ	い実践者	皆になるための)研究を行	⇒	2			
[14]	1							3			

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	78	83	183	232	0
		[16] 小 計	78	83	183	232	0
スト		職員人工数	0.15	0.07	0.07	0.07	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の質	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	783	380	389	394	
		숨 計	861	463	572	626	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	① 教育センター事業 市教育センターを設置し、教職員 の調査・研修を行う。		調査•研修開催回数	回数	1	1	3	3
2								
3								

《事務事業の成果》 [19]

		成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
		次末141宗(忌凶の女にに)	们并 为 从入16机约		R03実績	R04実績	R05実績	
			教育に関する専門的・技術的事項の調		3	3	3	3
			査研究を実施した回数	回数	1	1	3	
	2							
	_							

_ W 尹 <i>1</i>	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき	
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施する 必要はない	教職員のに振興に寄与する事業のため市が実施すべき
必妥	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし	7.7.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1
要当性性			必要あり	玉名市立の学校教育に関する事業のため目的は妥当である
C001	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	休止・廃止をした場合、教育の質の低下につながる恐れがあるため
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響あり	影響がある
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	計画的に調査研修を行った
有効	成未有標の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	5.1 回りに前 直 別 修 で 1 リンに
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	他に目的(意図)を達成するための細事業はないため、構成は適当
[21]			不適当	である
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	学校教育の研究に必要最低限度の事業費で低減の余地はない
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ナ牧教育の明九に必安取區隊及の事未員に區域の示地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	単なななには気むなければれずまれて ない 後半にの合きになっ
効 率	執行過程の間系化・改善に りいて、検討の未地は ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	学校教育は市が実施すべき事業であるため、簡素化の余地はない
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	外部講師の招致等、民間のノウハウを活用する検討の余地はある
700 3	か。		余地あり	77印語即の行数寺、氏間のアウバラを治用する快部の赤地はのる
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類以する他の事業はない
	日的が類似する他の事業との続占にういて、検討の余地はないか。		余地あり	対以りる他の争未はない
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	教職員が対象のため受益者負担に馴染まない
性23			余地なし	秋城貝が対象がため、文価日貝だに馴木みない。

11	削凹からいふりかんり	6余とう夜の力内性》
Ī		(前回のふりかえりの内容) 教育に関する専門的・技術的事項の調査研究、コロナ禍で実施できていなかった教職員の研修を実施し、教職員のスキルアッ プを図る。
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	[24]	コロナが5類に引き下げられ教育に関する専門的・技術的事項の調査研究や教職員の研修を実施し、教職員のスキルアップを 図ることができた。
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	ラ後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究や教職員の研修の更なる充実を図る。

	教育センター機能を活用することにより、本市教育の充実及び振興を図ることは重要であり、その機能	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	の一つであるタマにゃん教室についても同様にさらなる拡充により、学校に通うことが難しい子どもたち	石貫誠哉
[26]	にも社会で生きる力をつけてもらいたい。	17 具

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		玉名中央学校給食セン	2 —車業	所管課 【2	教育絲	教育総務課								
	(1)	立行中人子权相及にク	ノ ず木	作成者(担当者)		坂田	拓哉							
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						重点	-				
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実						施策 [4					
ı	[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進						該当				
		□ 市長公約												
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例等	【 学校給食法、学校給食衛生管理基準	ҍ、玉名市学校給食セ	ンタ	一条例]							
	(5)	■ その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名	市学校施設長寿命化計画	1		該	当なし	,					
事業区分		■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 □ 施設	の	維持管	理事	業	•					
	[6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務											
会計区分	[7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】款	10	項 1	目	4	細目	1				

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市立7小・4中学校の児童・生徒及び教職員、学校給食
-5	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

声	□ 単年度の	み	■ 単年度網	繰返し		期	間限定複数年度																				
事業期間 【11】	[年度】	[H17	年度から】		[年度~	年度まで】																			
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		そ(の他【]																		
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託	·請負 ■ 一部	『委託・請負 □ ፡	補助金等	を付	□ その他【]																		
	++.,.+*+	+11+000 0 ++	<i>ᄩ</i> ᄼᄼᅩᄼᆓᄼ	5++ V &C=8 TH + 11\	[15]	事	務事業を構成する	細事業(6)本																			
	び栄養価計算、 送、食器・食缶	、給食物資発注・抗・コンテナ洗浄、抗	購入(業務委託は 記設清掃)	や 全校米飯調理あり) 、食材検収、調理、	配	1	学校給食食材購	入事業																			
事務事業の具体的内容						注)	注)				注)		発	2	調理·配送事業												
[14]	・学校依頼に基		(机及)三当日 五般	加度(千2四)		3	施設維持管理事	業																			

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	3,324	9,406	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	6,500	0	0	34,300	0
	~ 千	受益者負担	0	154,106	163,631	161,152	0
40	円	その他	0	1,641	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	153,857	171,451	162,759	171,418	0
		[16] 小 計	163,681	336,604	326,390	366,870	0
スト		職員人工数	0.55	0.66	0.56	0.56	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	2,873	3,583	3,110	3,156	
		合 計	166,554	340,187	329,500	370,026	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	学校給食食材購入事業	学校給食の提供	給食提供回数	口	191	198	191	200
2	調理·配送事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	191	198	191	200
3	施設維持管理事業	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕回数	回	30	29	36	15

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	八木伯保(忌呂の奴旧化)	計算力法又は説明	半四	R03実績	R04実績	R05実績	
	給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対す	%	90	90	90	90
	和及個足沒	る割合	70	90.25	91.75	91.4	
,	食育指導割合	指導学校/管内小中学校	校			11	11
1	及月刊等可口	旧等于仅/6円小平于仅	TX			9	

《事務事業の評価》

<u>《尹</u> 》	<i>勞事業の評価≫</i>		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で	市が実施すべき	給食実施の選択を行った場合、学校給食法の趣旨により学校設置
	きないか。)。	市が実施する 必要はない	者が実施に責任を持たなければならない。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直	必要なし	給食の重要性は依然として変わらないため見直しの必要性はない。
性性	社会情勢の変化により、日的(対象・息因)の見直 しは必要でないか。	必要あり	和及の主女はは依然として変わらないため元直しの必女ははない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな	影響なし	諸事情により家庭で十分な食事ができない子供が存在し、給食の休
[20]	事務事業を外並・廃止をした場合、川氏に影音はないか。	影響あり	廃止はその成育に多大な影響がある。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。	達成	費用や設備、人的諸制約がある中、工夫を凝らした献立を提供し、
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	未達成	高い評価を受けた。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当	適当	食育推進計画を含め、安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、
[21]	であるか。	不適当	事業目標を達成するうえで、適当である。
	【コストの低減】【22-1】	余地なし	社会経済情勢が不安定な状態が続いており、(現水準維持を図れ
	コストの低減について、検討の余地はないか。	余地あり	ば)食材費や資材価格の高止まり傾向に変わりない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は	余地なし	設備のオートメーション化により労働力不足や安全対策に加え、脱
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)	余地あり	炭素化、管理費低減につながる。
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	余地なし	 調理配送業務委託導入済。
[22]	か。	余地あり	■4-1-10で火が入れらせい(V) ()
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	余地なし	3学校給食センター及び自校式給食校の統廃合に向けた検討の余
	の余地はないか。	余地あり	地あり。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	余地あり	令和6年度以降新給食単価により、以前と変わらない質量の学校給
性23	について検討の余地はないか。	余地なし	食で事業継続するものの、保護者負担は現状を維持する。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	始末とっ後の万円注/
前回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりの内容) 諸制度活用により計画に沿った設備更新、合理的運営に努め、児童生徒の期待に応えられる事業を継続し、保護者や教職員の負担維持・軽減に努めたい。
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 計画していた設備更新を実施し、安全な給食提供が図られ、一定の評価を受けることができたが、旧型設備不良が頻発し、提
[24]	供面に不安を残した。
△% の七白世	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守したうえで、日頃の点検を徹底重視し、計画的な設備の修繕更新を実施しつつ、おいし 〈安全な学校給食の安定供給に努めたい。また、将来的な施設集約を見据えた準備をしていきたい。

	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な	評価責任者
	供給の確保や学校給食施設の再編に向けて、設備の計画的な修繕を実施していきたい。	石貫 誠哉
[20]		

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		明学校給食センター	主業	所管	言課	[2	2]	教育絲	務課	1			
事物事業の行物 [1]		労予収陥及ピンプ =	F **	作成者(担当	者)		田上	靖將				
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり								重,	· /-	
総合計画での位置付け		主要施策(節) (1)学校教育の充実							施策 [4]				
[3]		施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	り推進								該	当
		市長公約											
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校給食法、玉名市学校給食セン	ター条例]						
[5]		その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉	名市学校施設長寿	命化計	一画	l		該当	当なし	,		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	の糸	推持管	理事:	業			
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項 1	目	4	細	3	2

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市立4小・1中学校の児童・生徒及び教職員、学校給食
	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

古米切問	□ 単年度のみ	, ■ 1	単年度繰返し			期間	限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年月	度】 【	H17 年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県■	市 口民	間		その作	也【]
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委託·請負	■ 一部委託·請負	□ 補助	加金等交	付	□ その他【]
	丰 去小九尚持5	校の給食献立作成及び		次交许	[15]	事務	事業を構成する	細事業(6)本	
	購入(業務委託は 施設清掃)	t、食材検収、調理、配送	送、食器・食缶・コンテ	ナ洗浄、		① 学	^丝 校給食食材購	入事業	
事務事業の具体的内容	・施設維持管理(注) ・給食センター運		\Rightarrow	2	調理∙配送事業				
[14]	・学校依頼に基づ		二百女贼师准(千2回	,		③			

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	57,527	54,371	58,536	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	58,917	60,039	68,341	63,348	0
		[16] 小 計	58,917	117,566	122,712	121,884	0
スト		職員人工数	0.55	0.55	0.55	0.55	
۲	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	2,873	2,986	3,055	3,099	
		合 計	61,790	120,552	125,767	124,983	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

Iuli.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	学校給食食材購入事業	学校給食提供	給食提供回数	回	197	198	200	200
2	調理·配送事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	197	198	200	200
3	做 袋 宁 把 半 羊	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設整備修繕件数	件	24	28	40	20

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	风木相保(总因00数但化)	可异力应入场就势	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
	1 給食満足度	学校給食評価アンケートの満点に対す	%	90	90	90	90
	和及個足及	る割合	70	94.72	94.16	92.53	
Γ.	2 食育指導を受けた割合	食育指導を受けた児童・生徒数/全児	%	100	100	100	100
1	2 及月相等を支げた割占	童・生徒数	70	100	100	100	

<u>《事》</u>	《事務事業の評価》											
	評価視点			判断理由								
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	稲良美池の選択を行つに場合、子校稲良法の趣音により子校設直								
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	者が実施に責任を持たなければならない。								
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	 給食の重要性は以前と変わらないため、見直しの必要はない。								
性性			必要あり	THE CONTROL OF THE CO								
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	諸事情により家庭で十分な食事ができない子供が存在し、給食の休								
1202	いか。		影響あり	廃止はその成育に多大な影響がある。								
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	適切に調理を行ったことにより、給食満足度が高かった。また、学校								
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	現場においても食育指導ができたため。								
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	食育指導計画を含め、安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、								
	であるか。		不適当	事業目的を達成するうえで、適当である。								
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	社会経済情勢が不安定な状態が続いており、(現水準維持を図れ								
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ば)食材費や資材価格の高止まり傾向に変わりない。								
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	設備のオートメーション化により労働力不足や安全対策に加え、脱								
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	炭素化、管理費低減につながる。								
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	調理運搬業務委託導入済み。								
F003	か。		余地あり	即任在原本的安日中八万里。								
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 3学校給食センター及び自校式給食校の統廃合に向けた検討の余								
	の余地はないか。		余地あり	地あり。								
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	 令和6年度以降新給食単価により、以前と変わらない質量の学校給								
- 性 (123)	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	食で事業継続するものの、保護者負担は現状を維持する。								

《	<i>前回からのふりかえり</i>	結果と今後の方向性≫
前回のふりかえりに対し		(前回のふりかえりの内容) 今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導を努めていく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画を策定し進めていく。
		(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 施設の設備品の経年劣化に伴い、買い替えの必要性が出てくる。その中でも重要な機器である食用油濾過機を購入(買い替え)した。
	今後の方向性 【25】	□ 拡充して継続□ 執行方法の改善□ 休止・廃止□ 終了
	ラ	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導を努めていく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画を策定し進めていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者 学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、安定的な供給の確保や学校給食施設の再編に向けて、設備の計画的な修繕を実施していきたい。 評価責任者(課長)の所見 石貫 誠哉 [26]

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		水学校給食センター	所管課	[2]	教育総	務課				
子初于来 以 口小【1		(水子)久市及 ピングー	#**	作成者(担当	(者)	安冨弘	信			
総合計画での位置付け		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						重点	
		主要施策(節)	(1)学校教育の充実						施策	
T S	3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進						該当
		Ⅰ 市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例等【 学校給食法、玉名市学校給食センター条例 】								
	5]	▮ その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名	名市学校施設長寿命化	計画		該当	なし		
事業区分		▮ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □	施設の	維持管理	里事	業		
事未达力 【[S] 🗆] 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7	7]	Ⅰ 一般会計 □	特別·企業会計【	1	款 10	項 1	目	4	細目	3

《事務事業の目的》

2 200 2 100 1 200 2	
ような問題又はニーズがあ	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市立2小・1中学校の児童・生徒及び教職員、学校給食
	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間	口単	単年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	引限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		□県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	□直	「営 □ 全部委託	モ・請負 ■ 一 部	『委託・請負 □ 補	助金等交	付	□ その他【]
	++	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	<i> </i>	ケ	[15]	事系	务事業を構成する	細事業(5)本	
		小中学校3校の給食献立 業務委託は、食材検収、 『掃)				1	学校給食食材購	入事業	
事務事業の具体的内容	注)	維持管理(委託契約、修約を センター運営委員会、学校				2	調理·配送事業		
[14]		依頼に基づく食育指導	人叫及严크古女贼	1万1年(〒4日)		3	施設維持管理事	 業	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	12,300	0
	~ 千	受益者負担	0	21,620	22,231	22,480	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	43,610	45,836	46,061	41,396	0
		【16】 小 計	43,610	67,456	68,292	76,176	0
スト		職員人工数	0.55	0.55	0.55	0.55	
7	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の貧	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	2,873	2,986	3,055	3,099	
		合 計	46,483	70,442	71,347	79,275	

_										
	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画		
	学校給食食材購入事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	200	198	200	200		
] 調理•配送事業	学校給食の提供	給食提供回数	□	200	198	200	200		
	3 施設維持管理事業	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	回	17	22	18	20		

《事務事業の成果》 [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	次末11徐(忠凶の数値化)	可异力应入场就仍	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
1	給食満足度	学校給食評価アンケートによる満足度	%	90	90	90	90
	和及個足沒	子牧和良計画ナンケードによる両足皮	70	94	94	88	
	食育指導割合	指導を受けた児童・生徒数/対象内児	%	90	90	90	90
–	及月刊等可口	童・生徒数	70	100	100	100	

<u>《事》</u>	《事務事業の評価》											
	評価視点			判断理由								
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	給食実施の選択を行った場合、学校給食法の趣旨により学校設置								
$\widehat{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	者が実施の責任を持たなければならない。								
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	 給食の重要性は以前と変わらないため見直しの必要はない。								
性性			必要あり	THE CONTROL OF THE CO								
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	諸事情により家庭で十分な食事ができない子供が存在し、給食の休								
1207	いか。		影響あり	廃止はその成育に多大な影響がある。								
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	費用や設備、人的諸制約がある中、工夫を凝らした献立を提供した								
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	ものの、達成に至らなかった。								
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	食育推進計画を含め、安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、								
	であるか。		不適当	事業目標を達成するうえで適当である。								
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	社会経済情勢が不安定な状態が続いており、(現水準維持を図れ								
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ば)食材費や資材価格の高止まり傾向に変わりない。								
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	設備のオートメーション化により労働力不足や安全対策に加え、脱								
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	炭素化、管理費低減につながる。								
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 調理運搬業務委託導入済。								
F003	か。		余地あり	四四年年前87年7月3日日中ノベカ。								
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	3学校給食センター及び自校式給食校の統廃合に向けた検討の余								
	の余地はないか。		余地あり	地あり。								
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	令和6年度以降新給食単価により、以前と変わらない質量の学校給								
- 性 (123)			余地なし	食で事業継続するものの、保護者負担は現状を維持する。								

<u> 《 </u>	<u>『朱とう伎の刀内性》</u>				
	(前回のふりかえりの内容)				
前回のふりかえりに対して	見状のまま継続を行うが、給食提供施設の統廃合を視野にも入れている状況である。				
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・	改善状況)			
[24]	令和6年度に学校給食施設運営検討委員会を立ち上げ、給食施設の統廃合を含め5年間をめどに今後の方向性を 【24】				
人络五十白州	□ 拡充して継続 ■ 現物	犬のまま継続 □	」縮小して継続		
今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休」	上•廃止 □	〕終了		
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		年度中に学校施設の再編整備	の方向性を出して、5年間をめどに必要な改修や機器の		

	学校衛生管理基準をはじめ諸法を遵守し、安全な学校給食を提供することはもちろんのこと、学校給食	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	施設の再編を視野に入れながら、安定的な供給の確保のため設備の計画的な修繕を実施していきた	ナー・
[26]	r,°	石貫誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	Ŧ	名町小給食事業	所管語	果 【2】	教育総	務課				
事務事業の有称 【1】	4	有则小帕及尹未		作成者(担	!当者)	坂野	良子			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						直点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実)	色策	[4]	
[3]		施策区分	6)教育環境の整備				•	該	と当	
		市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 学校給食法]			
(5)		その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名	名市学校施設長寿命	化計画 】		該当	はし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 🗆] 施設σ	維持管	理事業			
→未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 10	項 1	目	4 糸	田目	4
				•						

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名町小の児童、教職員等、学校給食
	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□其	月間限定複数年度	
争未朔间 【11】	【 年度】	【 R3 年度から】	[年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	:	□ ₹	その他【	1
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全	部委託·請負 🗌 一部委託·請負 🔲 補	助金等交付	廿 □ その他【	1
			【15】 事	事務事業を構成する	細事業(5)本
	・給食関連費用の適正な	把握 (消耗品、備品等の管理・修繕・入替など)		〕 学校給食食材購入	入事業
事務事業の具体的内容		理(検便、ノロウイルス検査等)		2 調理事業	
[14]				3 施設維持管理事業	<u></u>

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	33,774	32,892	33,531	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	5,274	7,274	8,557	13,210	0
		[16] 小 計	5,274	41,048	41,449	46,741	0
スト		職員人工数	1.98	2.15	2.24	2.24	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	3.66	4.44	4.44	4.44	
	の貧	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	16,315	17,808	18,324	23,163	
		合 計	21,589	58,856	59,773	69,904	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

lul.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	学校給食食材購入事業	学校給食の提供	給食提供回数	口	195	195	200	200
2	調理事業	学校給食の提供	給食提供回数	回	195	195	200	200
3	11 做 袋雞 迂 宣 把 墨 羊	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	7	1	1	1

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	风木扫棕(总因0)数恒亿/	可异力应入场就仍	単位	R03実績	R04実績	R05実績	
	1 食育指導割合	指導を受けた児童数/対象内児童数		100	100	100	100
	及月拍等前口			100	100	100	
ľ							

<u>《事》</u>	<i>勞事業の評価》</i>		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で	市が実施すべき	稲茛美施の選択を行つた場合、子校稲茛法の趣首により子校設直
\sim	きないか。)。	市が実施する 必要はない	者が実施に責任を持たなければならない。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直	必要なし	給食の重要性は以前と変わらないため見直しの必要はない。
性性	しは必要でないか。	必要あり	間及び主文は18次的に交わりつない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな	影響なし	諸事情により家庭で十分な食事ができない子供が存在し、給食の休
1201	いか。	影響あり	廃止はその成育に多大な影響がある。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。	達成	学校現場において可能な方法で食育指導が実施できた。
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	未達成	于以外别C600°C引起CK自由中40 天地CC/C。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当	適当	食育推進計画を含め、安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、
[21]	であるか。	不適当	事業目標を達成するうえで、適当である。
	【コストの低減】【22-1】	余地なし	社会経済情勢が不安定な状態が続いており、(現水準維持を図れ
	コストの低減について、検討の余地はないか。	余地あり	ば)食材費や資材価格の高止まり傾向に変わりない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は	余地なし	設備のオートメーション化により労働力不足や安全対策に加え、脱
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)	余地あり	炭素化、管理費低減につながる。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	余地なし	調理業務委託について、導入の可能性はある。
F007	か。	余地あり	mg/年末が及品にことで、サバック・J RELEISO)と。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	余地なし	3学校給食センター及び自校式給食校の統廃合に向けた検討の余
	の余地はないか。	余地あり	地あり。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	余地あり	令和6年度以降新給食単価により、以前と変わらない質量の学校給
· 性 (23)		余地なし	食で事業継続するものの、保護者負担は現状を維持する。

《削凹からのふり	ツルバス ツオ	<u> 宿米とう後のカ内性。</u>	"		
		(前回のふりかえりの内容			
前回のふりかえりに対し		物価高騰などで、給食事業に 玉名圏域の農産物や特産物・			
見直し・改善状況		(前回のふりかえりに対す	る見直し・改善状況)		
	[24]	玉名圏域の農産物や特産物 今後も継続。	を学校給食の食材として取り入れ	1提供することができた。 児童・生徒	の心身の健全な発達のため、
今後の方向性	4 -	□ 拡充して継続	■ 現状のまま継続	□ 縮小して継続	
ラ後の方向!!	£ [25]	□ 執行方法の改善	□ 休止·廃止	□ 終了	
今後の方向性に 見直し・改善の具			を学校給食の食材として取り入れ え、計画的な設備更新を実施す	1、地産地消の推進を図り、安心安: る。	全な給食の安定提供に努め

■評価責任者記入欄■

衛生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギーの対応、設備の適切な維持管理など、安全な給食の提供を徹底し、さらには地場産物の活用に可能な限り対応し、給食で子どもの笑顔を増やしたい。 評価責任者(課長)の所見 [26]

評価責任者

石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	構	島小給食事業	所管認	果 [2]	教育絲	務課				
事務事業の有称 【1】	1英	四小帕及尹未		作成者(担	当者)	坂野	良子			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						包点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実					Ŋ	拖策	[4]
[3]		施策区分	6)教育環境の整備				-	該	善	
		市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 学校給食法]			
(5)		その他の計画【	玉名市食育推進計画、玉名市教育振興基本計画、玉名	名市学校施設長寿命 [。]	化計画 】		該当	はし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 □	施設の	維持管	理事業			
事 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 10	項 1	目	4 糸	目目	5
					•					

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	義務教育における学校給食は、長い年月を経てそれが持つ有用性や教育的福祉的な意義が社会に広く浸透しており、飽食の一方で欠食個食になる児童生徒の増加や栄養バランス面で、食生活に歪みが生じている現在、センター方式のメリットを活かし、その期待に応え、次世代の成長を支えていくことが求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	横島小学校の児童、教職員等、学校給食
	安心安全で栄養バランスがとれた完全給食を提供する。児童生徒には、給食を通じ望ましい食事の習慣を身につけさせ、他者との関わりを良好なものとし、学校生活を豊かなものにする。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度	
争未朔间 【11】	【 年度】	【 R3 年度から】	ľ	年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■市□民間	□そ	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	委託·請負 🗌 一部委託·請負 🔲 初	献金等交付	□ その他【]
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(4)本
	・給食関連費用の適正な把・給食調理場の管理運営に	握 拝品、備品等の管理・修繕・入替など)		学校給食食材購	入事業
事務事業の具体的内容		日代の、明明寺の日瑾・16階・八百など) (検便、ノロウイルス検査等)		調理事業	
[14]			3	施設維持管理業	 務

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	11,944	11,824	11,549	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	5,380	8,863	5,262	4,349	0
		[16] 小 計	5,380	20,807	17,086	15,898	0
スト		職員人工数	1.48	1.11	1.89	1.89	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	2.44	2.96	2.96	2.96	
	の質	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		[17] 小 計	11,712	10,117	14,419	17,677	
		合 計	17,092	30,924	31,505	33,575	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

1	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	学校給食食材購入事業	学校給食の提供	給食提供回数	口	196	194	200	200
2	調理事業	学校給食の提供費	給食提供回数	回	196	194	200	200
3	计随踪推荐宣讯主张	施設維持管理(委託契約、修 繕契約、消耗品発注)	施設設備修繕件数	件	5	2	2	2

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
灰木頂標(怎么)	可异刀丛人员就奶	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
1 食育指導割合	指導を受けた児童数/対象児童数		100	100	100	100
及月扣等剖口			100	100	100	
2						

《事	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	給食実施の選択を行った場合、学校給食法の趣旨により学校設置
<u> </u>	きないか。)。		市が実施する 必要はない	者が実施に責任を持たなければならない。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	 給食の重要性は以前と変わらないため見直しの必要はない。
	しは必要でないか。		必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	諸事情により家庭で十分な食事ができない子供が存在し、給食の休
	いか。		影響あり	廃止はその成育に多大な影響がある。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	 学校現場において可能な方法で食育指導が実施できた。
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	7 1250 31 - 300 (7 112 07 7 12 17 11 17 17 7 17 12 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	食育推進計画を含め、安全で栄養バランスのとれた食事を提供し、
	であるか。		不適当	事業目標を達成するうえで、適当である。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	社会経済情勢が不安定な状態が続いており、(現水準維持を図れ
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ば)食材費や資材価格の高止まり傾向に変わりない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	設備のオートメーション化により労働力不足や安全対策に加え、脱
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	炭素化、管理費低減につながる。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 調理業務委託について、導入の可能性はある。
[22]	か。		余地あり	BALLANDA HALLAND THE LOND OF
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	3学校給食センター及び自校式給食校の統廃合に向けた検討の余
			余地あり	地あり。
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	令和6年度以降新給食単価により、以前と変わらない質量の学校給
	について検討の余地はないか。		余地なし	食で事業継続するものの、保護者負担は現状を維持する。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> </u>	6米と7後の万円注/					
	(前回のふりかえりの内容) 物価高騰などで、給食事業に係る費用も増加しているが、児童・生徒の心身の健全な発達のため、今後も継続。 玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の提供を行う。					
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ提供することができた。児童・生徒の心身の健全な発達のため 後も継続。					
今後の土白州	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
今後の方向性 	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了					
	玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の安定提供に努める。将来的な施設集約を見据え、計画的な設備更新を実施する。					

■評価責任者記入欄■

衛生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギーの対応、設備の適切な維持管理など、安全な給食の提供を徹底し、さらには地場産物の活用に可能な限り対応し、給食で子どもの笑顔を増やしたい。 評価責任者(課長)の所見 [26]

評価責任者 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	学	学校給食管理事業		所管	课 【2】	教育総務課		
学初学来の石が 【1】	7	汉阳及百 垤乎未		作成者(担当者)		坂野 良子		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実					(4)
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備				■該	当
		市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 学校給食法			1		
(5)		その他の計画【	第3期玉名市教育振興基本計画		1	□ 該当	なし	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業)施設の	維持管理事業	ŧ	
事 来区力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 10	項 1 目	4 細目	6
<u> </u>						•	•	

《事務事業の目的》

~ <i>+m+xva</i> ₁₁ //	
ような問題又はニーズがあ	学校給食費の会計は学校ごとに管理する私会計で行われ、給食費の徴収・管理、未納者への督促等を含めた業務全般を教職員が行っており、大きな事務負担となっている。また、口座振替ができなかった場合や現金納付の場合は、教職員が現金を取扱う必要が生じている。平成31年1月の中央教育審議会の答申を受け、令和元年7月に文科省より「学校給食費・徴収・管理に関するガイドライン」が作成され、行政における学校給食費の公会計化への進め方が具体的に示された。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内小・中学校の児童、生徒の保護者及び教職員
思凶 (どのような状能にしないか)	児童・生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に提供することを目的として、その食材購入費となる学校給食費を公会計とすることで、学校現場の負担を軽減し、保護者の利便性を図り、学校給食費の管理における透明性を向上させる。また、給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収を実現する。

《事務事業の概要》

古米切問		単年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	間限定複数年度		
事業期間 【11】	[年度】	[R3	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間		そσ.	他【]
実施方法 [13]	□ i	直営 □ 全部委託	託・請負 ■ 一部	部委託・請負 □ 🤃	補助金等交	付	□ その他【]
	理、清	給食費を市の会計とする「 帯納整理業務を行政で実施 4年度からコンビニ収納・コ の改修を行う。	施する。				8事業を構成する 学校給食費徴収		
事務事業の具体的内容	食物 切な:	アレルギー対応について(食物アレルギー対応を推)				2	学校給食費管理	システム運用業績	务
[14]	を設订	置、開催し対策を講じる。				3	学校給食食物アレルニ	ドー対応検討委員会開	催業務

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	10,560	4,375	2,124	2,407	0
		[16] 小 計	10,560	4,375	2,124	2,407	0
スト		職員人工数	0.35	0.77	0.65	0.65	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	1,828	4,180	3,610	3,663	
		合 計	12,388	8,555	5,734	6,070	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(学校給食費徴収業務	学校給食費の徴収管理システムの導入を行う	口座振替依頼者数	人	5390	640	621	653
	運用業務	学校給食の食数管理や徴収業務を一元管理 するシステムを導入し事業の運用を行う。	口座振替回数	口	-	11	11	11
	学校給食食物アレルギー対応 検討委員会開催業務	食物アレルギー対応についての報告や、安全かつ成長に合わせた適切な食物アレルギー対応を推進する。	会議出席回数	回	-	1	1	2

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	八木田保(忠囚の奴にに)	可异刀丛人は武功	丰匹	R03実績	R04実績	R05実績	
	口座振替登録件数(実績)	 給食費の口座振替登録件数	1	1	1	1	_
Ľ	口座旅首豆邨什数(美積)	和良貝の口座派首立姚什奴		5389	640	621	
	徴収率	給食費の徴収率	0/	***	99	99	100
1	以以华	和及其仍似似乎	70	***	99.56	99.45	

<u>《拳》</u>	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で			学校事務負担の軽減や学校給食費負担の公平性の確保や透明化のため、 市が実施すべきであるが、学校給食費徴収業務については、業務委託をし
$\overline{}$	きないか。)。		市が実施する 必要はない	ている自治体もあり、検討する余地があると考える。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	 社会情勢の変化がなく、現状見直しは必要ない。
性性	しは必要でないか。		必要あり	EARDO & CONTROL OF STATE OF ST
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	 学校現場の負担軽減、保護者の利便性を図る事業であるため。
[20]	いか。		影響あり	子牧・坑物の貝担荘/W、休夜省の州民にで凶る事本でののため。
			達成	未納者への督促等を実施したため。
有効	成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	小村台·W自に守さ大旭したため。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	学校給食費を市で管理するための事業として、適当である。
[21]			不適当	子牧和長負を印で目座するための事業として、過当でめる。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	主な費用はシステム運用費なので、これ以上検討の余地はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	工は具用はノヘノム圧用具なので、これの工作的の示地はない。
	【執行過程の見直し】 【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	システムの導入により簡素化されているため、検討の余地はない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	ノスノムの等人により自来化されているため、快的の赤地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 学校給食費の徴収業務に関しては、業務委託をしている自治体もあ
	か。		余地あり	り、検討する余地はある。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	他に目的が類似する事業がないため。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地あり	世に日内が規似りの事未がないにめ。
公亚	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	学校給食費については保護者に負担してもらっており、運用は公会
平 性 (123)	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	計のため市が実施すべき事業であるため、これ以上検討の余地ない。

<u> 《 削凹からのふりかえり</u>	<i>哈朱とう伎の万问性≫</i>				
	(前回のふりかえりの内容)				
前回のふりかえりに対して	今後も、給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収に努める。				
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
[24]	合食費未納世帯に対し、督促を行い、未納者宅に訪問するなどし適正な徴収業務を行った。				
今後の方向性	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
ラ後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
	今後も、給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平かつ適正な徴収に努める。また、食材費の物価高騰対策として令和6年度より給食費一食単価の改定を行い栄養バランスのとれた安心・安全な給食の提供をしていく。				

	給食費の未納対策に力を入れ、公会計化の効果を出す必要があることから、徴収事務に関して専門知	評価責何	任者
	和良質の不納対象に力を入れ、公会計化の効果を出り必要があることがら、徴収事務に関して専门知識の習得や税・料金徴収部署との連携なども実施したい。	石書:	城哉
[26]			

③ 学校図書システム保守業務委託事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》							
事務事業の名称	小学校図書整備事業		所管課 [2]	教育総務課			
予切事業の行称 【1】			作成者(担当者)	築地 直也			
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点			
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		施策 [4]			
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の)推進	■ 該当			
	□ 市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校図書館法]			
	■ その他の計画【	市教育振興基本計画	1	口 該当なし			
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業			
サ末区ガ 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 2 目 1 細目 25			
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どの	,						
	読書を通して、児童の気	ロ的活動を増進させるとともに、読書に親	しむ児童を育てることが	求められている。			
るのか) [8]							
対象(誰、何に対して、受益者等)	児童、図書						
[9]							
意図 (どのような状態にしたいか)	学校図書の充実・整備	を図り、読書の推進を図る。					
(このような状態にとうこいがう 【10】							
《事務事業の概要》							
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数4	丰度			
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】			
事業主体 [12]	□国□県	■市□民間	□ その他【]			
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補耳	助金等交付 🗆 その	の他【 】			
			【15】 事務事業を構成	成する細事業(3)本			
			① 学校図書室	室補助員配置事業			
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容		『補助員により、図書の貸出や返却、整理、読 意欲に満ちた児童を育成する。					
ナップチネッスではいけ	・ふるさと寄附金を活用して		② 寄附金活用]学校図書購入事業			
[14]			② 学校図書:	フテル保空業教系託車業			

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	66	66	83	83	0
		【16】 小 計	66	66	83	83	0
スト		職員人工数	0.05	0.08	0.08	0.08	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	7.40	7.40	7.40	7.40	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	12,338	10,661	10,249	18,019	
		슴 計	12,404	10,727	10,332	18,102	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
	学校図書室補助員配置事 業	図書整備のため図書室補助員を配置し、貸出しや整理を行う。	補助員配置人数	人	10	10	10	10
	事業	9 බං	購入金額	千円	0	0	0	0
	学校図書システム保守業 務委託事業	図書システム保守・データ更新 を行う。	データ更新回数	回	3	3	3	3

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	风木扫棕(总因0)数恒化/	可并力及人员就仍		R03実績	R04実績	R05実績	
	児童1人当たり貸出冊数	 貸出し延べ冊数÷全児童数	m	100	100	100	100
	元里 八ヨたり負山冊数	貝山し延べ冊数・主元里数	1113	162.9	136.5	141.2	
	2 図書貸出率	貸出しを受けた児童数・全児童数	%	100	100	100	100
ľ		負山しを受けた児里数・主児里数	90	99.8	99.8	99.8	

<u>《事》</u>	<i>勞事業の評価》</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	学校図書館法の規定で学校図書館は全ての学校に置かなければ
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	ならないため市が実施すべき。
必妥 要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	社会情勢等に関係なく、学校図書の整備を図る必要がある。
性性	しは必要でないか。		必要あり	江本市の中に対応ない、予以四百の正幅で四つが女がのつ。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	学校図書館法で義務付けされているため、休止・廃止は出来ない。
[20]	事務事業を外並・廃止をした場合、川氏に影音はないか。		影響あり	子牧凶盲昭広で我伤的けでれているため、外血・廃血は山木ない。
有效性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	不登校、不登校傾向の児童等の貸出し数が伸びていない。
	成朱有様の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	からな、からな時間の元里寺の負出し数が中のでいない。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	構成は目的達成のために妥当な構成となっている。
[21]			不適当	特別は日間建成のためによりは特別によりている。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	人件費、事務費等妥当である。蔵書量は適正な数に満たしていない
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ためこれ以上コスト低減の検討の余地がない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	図書貸出し業務の過程は妥当であり、検討の余地はない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	四百貝田は木切り屋性は女コミのグ、大のサンボルはない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	子どもたちの意見を取り入れた図書整備を図る必要がある。
F003	か。		余地あり] といこうの志元となり入れた。 白 正 開 と 囚 もむ 安 か め る。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】		余地なし	他に目的が類似する事業がないため検討の余地はない。
	目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。		余地あり	他に日のが規模する事業がないため検討の赤地はない。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。		余地あり	対象が玉名市立学校の児童のため受益者負担に馴染まない。
一 性 (23)	徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	/3

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

、 	4本とう及び刀門にグ						
	(前回のふりかえりの内容)						
前回のふりかえりに対して	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。						
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)						
[24]	学校図書館図書標準に沿い、図書の廃棄・更新を適切に実施した。						
今後の土白州	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続						
今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了						
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。						

■評価責任者記入欄■

学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考カ・判断能力・表現力の育成を図りたい。また、子 どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室のさらなる活用にも期待したい。 評価責任者(課長)の所見 [26]

評価責任者 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	小学校運営協議会事業	ŧ	別官誌 [2]	教育秘伤床
事務事業の石物 [1]		-	作成者(担当者)	濱邊 由紀
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
[3]	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり		□ 該当
	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 市学校運営協議会規則、市学校評	議員の設置に関する規程	呈 】
	■ その他の計画【	市教育振興基本計画]	ロ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
事未达力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	』■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 2 目 1 細目 26
《事務事業の目的》	•			
事務事業の実施背景(どの) ####################################			おによる 単枝 は ての部
ような問題又はニーズがあ	日学校が保護者や地域は 明青任を果たす必要が	E民の意向を把握、反映しその協力を得る あるため。	るとともに、地域住民の信	粗に心え、子仪とし (の説
るのか) 【8】	1			
11 5 -				
対象 (誰、何に対して、受益者等)	小学校			
[9]	1			
				
意図 (どのような状態にしたいか)	学校・家庭・地域の連携	もで協力を図り、地域に信頼される開かれ	いた学校づくりに努める 。	
[10]	1			
《事務事業の概要》	•			
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	F度
事未朔间 【11】	1 【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	」 ■ 直営 □ 全部	ff委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補耳	助金等交付 口 その	D他【 】
			【15】 事務事業を構成	tする細事業(1)本
		の権限と責任をもって学校運営に参画するこ	① 学校運営協	沿議会業務
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容	とにより、よりよい教育の事また 学校・家庭・地域の	ξ現に取り組む。 重携及び協力を推進する立場から、校長の学		
テジャネシスドロバイ	校運営に関する権限と責任	また前提として、校長の求めに応じ、学校運営		
[14]	に関する意見を述べる。 			
			3	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	975	1,095	1,185	1,590	0
		[16] 小 計	975	1,095	1,185	1,590	0
スト		職員人工数	0.09	0.04	0.03	0.03	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		[17] 小 計	470	217	167	169	
		合 計	1,445	1,312	1,352	1,759	

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
① 学校運営協議会業務		学校運営協議会を設置し学校運営 に関して協議する。	学校運営協議会設置 校数		15	15	15	15
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	八木相保(忌凶の女胆化)	計算力法又は説明	中位	R03実績	R04実績	R05実績	/
	1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	1	103	106	115	120
	一 子权建名励議云建名安良奴		^	81	115	120	//
	2						

_ W 尹 <i>1</i>	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	玉名市学校運営協議会規則に則り実施するため
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	玉石川子牧産呂励議去焼則に則り天施するにの
必妥要当			必要なし	社会情勢の変化により見直すものではない。
性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	仕去情労の変化により見直するのではない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	教育方針、学校運営に地域のニーズを的確に反映することができな
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響あり	くなるため市民に影響が出る
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	全ての学校で地域学校協働推進員に運営協議会委員として委嘱し
有 効	成朱有様の日様は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	たため委員が増員し目的達成できた
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	学校運営協議会事業を行ううえで、細事業の構成は適当である
[21]			不適当	子牧廷呂伽磁公事未でリプルで、杣事未の構成は過当でめる
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	「玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関す
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	る条例」に基づく報酬のため検討の余地はなく、金額は妥当である
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	地域住民参加による事業のため簡素化の検討の余地はない
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	たる「大学店」による事業のため、日本にの大田の示されてい
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	各地域ごとに特色があり、その特色を生かした事業であるため検討
F003	か。		余地あり	の余地はない
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	目的が類似する事業が他にないため統合について、検討の余地は
	の余地はないか。		余地あり	ない
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	費用徴収の必要がない
性23			余地なし	RIII MIN V Z Z X N ' OV '

《削凹かり	ひふりかえり	<i>哈朱と予後の万円性》</i>					
		(前回のふりかえりの内容)					
	かえりに対して	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協議会に対いて指導及び助言を適切に行うとともに、コミュニティ推発 連携して、地域学校協働活動の充実を図る。					
見直し・i	改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	[24]	也域学校協働推進員に委員として参加いただいているため、コミュニティスクールのさらなる充実に向けた取り組みができた					
A44.0	\ 	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
ラ後の)方向性 【25 <u>】</u>	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
		協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行う 推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る	とともに、引き続きコミュニティ				

	学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、	評価責任者	
	子校建当励職会の設置も同の建成に同じて、それでれの子校において積極的に励職会と建榜を図り、よりよい学校運営を目指したい。	石貫 誠哉	
[26]			

特別支援教育就学奨励事業

3

事務ふりかえりシート

《基本情報》				
事務事業の名称	小学校就学援助事業		所管課 [2]	教育総務課
事務事業の有称 [1]			作成者(担当者)	築地 直也
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		施策 [4]
[3]	施策区分	(6)教育環境の整備		■ 該当
D+5 0 +1+10	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	学校教育法、王名市就学援助規則、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就等	学奨励費補助金交付要網、熊本県被災児童生徒就学支援等	補助金交付要領
[5]	□ その他の計画【]	口 該当なし
事業区分	ロ ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
事未应力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 2 目 2 細目 18
《事務事業の目的》				
		やひとり親世帯の増加により、経済的理	由により就学困難となる!	児童が年々増えている。
るのか) [8]				
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】		と認められる児童及びその保護者		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	経済的理由で就学困難 して義務教育を受けられ	と認められる生徒の保護者に対して就学 1る状態に整える。	やに必要な援助を行い、 <u>ら</u>	主徒及びその保護者が安心
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	
李未初问 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補助	协金等交付 □ その	の他【 】
			【15】 事務事業を構成	艾する細事業(2)本
事務事業の具体的内容	就学に必要な次の費用を抗・学用品費・新入学児童学・学校給食費・PTA会費			要保護児童就学援助事業

《事務事業実施に係るコスト》

[14]

教育委員会が必要と認める費用 ・クラブ活動費・修学旅行費・校外活動費

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	1,407	1,318	1,824	1,721	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	35,241	31,091	35,769	37,394	0
		[16] 小 計	36,648	32,409	37,593	39,115	0
スト		職員人工数	1.02	0.35	0.35	0.35	
P	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	5,327	1,900	1,944	1,972	
	合 計		41,975	34,309	39,537	41,087	

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
	就学に必要な学用品費、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	498	479	495	495
② 特別支援教育就学奨励事業	就学に必要な学用品、給食費 等を援助する。	申請受付数	件	91	80	108	108
3							

<u>《事務事業の成果》</u> [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	风末阳保(总因00数间记)	可异力从人员就仍	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
	1 要保護・準要保護児童就学援助児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
	安休设 华安休设汇里机子拔划汇里数		70	100	100	100	
	特別支援教育就学奨励児童数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
		心に行いプラス市した計点	70	100	100	100	

<i>腎事業の評価》</i>			
評価視点			判断理由
【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間, NPOなどが実施で		市が実施すべき	
きないか。)。		市が実施する 必要はない	
【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	
しは必要でないか。		必要あり	
【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合。市民に影響はな		影響なし	
いか。		影響あり	
【目標の達成度】【21-1】		達成	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し
未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	て必要な援助が出来た。
【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	 他に目的(意図)を達成するための細事業はないため構成は適当。
		不適当	而一日,从此时,但是1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年,1000年
		余地なし	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に
		余地あり	対しては、市は必要な援助を与えなければならないため余地なし。
【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について 検討の全地は		余地なし	就学援助システム等の導入検討の余地がある。
ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	ただし、初期費用及びランニングコストがかかる。
【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について 検討の全地はない		余地なし	 義務教育課程であり、各自治体の事業のため検討の余地なし。
か。		余地あり	表別教育体性(60八日日出作の手来のため後間の水心を6。
【類似事業との統合】【22-4】 日的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業なし。
		余地あり	規模する事本なし。
受益者負担について、検討の余地はないか。 微四を行っている場合は、負担水準(対象・全額)		余地あり	
について検討の余地はないか。		余地なし	
	評価視点 【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。 【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。 【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。 【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。 【コストの低減】【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減「ついて、検討の余地はないか。 【執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) 【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 受益者負担について、検討の余地はないか。 微収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	評価視点 「実施主体の妥当性】 「20-1】	評価視点 【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。 【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。 【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。 【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。 【コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】 コストの低減【22-1】 ロストの低減【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) 【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。 愛益者負担について、検討の余地はないか。 微収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。 微収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。 第本地なしついて検討の余地はないか。 の余地なしいて、検討の余地はないか。 の余地はないか。 の余地はないか。 の余地なしついて検討の余地はないか。 の余地なりの余地はないか。 の余地はないか。 の余地なしついて検討の余地はないか。

<u> 《 </u>	6余とう後の方内性 <i>》</i>				
	(前回のふりかえりの内容)				
前回のふりかえりに対して	現状のまま適正に運用する。				
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
	国の基準単価に準じて援助費支給を行えた。 国の動向を確認し、今後も継続して経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して援助を行っていく。				
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状のまま適正に運用する。				

■評価責任者記入欄■

義務教育は無償で提供しなければならないが、教育を受けるためには学用品や給食など家庭が一定程度の費用負担は必要であることを踏まえれば、就学援助制度は継続しなければならない。今後も適切・ [26] 適正に事業を継続していきたい。 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》					
事務事業の名称	 小学校特色ある学校づくり事業		所管課 [2]	教育総務課	
事務事業の有称 [1]	17.子及特色の多子放う	小子牧村巴の句子牧 入り事業 		築地 直也	
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進		■ 該当
	■ 市長公約				
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	Ţ		1	
(15)	■ その他の計画【	市教育振興基本計画	1	□ 該当なし	,
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業	
事未应力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 2 目 2	細目 25
《事務事業の目的》					
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	全国的な児童の学力や	・学習状況を把握・分析し、教育施策の成	果と課題を検証する。		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	小学校児童				
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	小・中学校が連携を図り	リー貫教育の実践を通じて児童生徒緒教	育の充実を図り、確かな	≒学力を養成する	0

《事務事業の概要》

市米 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ そ(の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付	□ その他【]
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(5)本	
	・全国的な児童の学力や学習 課題を検証し、その改善を図	習状況を把握・分析し、教育施策の成果と る。	1	全国学力・学習	犬況調査事業	
事務事業の具体的内容 	・芸術鑑賞会を実施し、豊かな創造性を学ぶ。	研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。			くり事業	
[14]	SKANINGE FE YOU'F	TAN AMERICAN HALIDAGE 11 NO	3	いきいき芸術体験	験事業	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	982	1,238	1,486	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	1,239	1,487	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	600	1,583	600	750	0
		[16] 小 計	600	2,565	3,077	3,723	0
スト		職員人工数	0.24	0.29	0.29	0.29	
, ·	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	1,254	1,574	1,611	1,634	
合 計		1,854	4,139	4,688	5,357		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

=	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
	全国学力·学習状況調査 事業	全国一斉に学カテストを行う。	テスト実施回数		1	1	1	1
2	特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	2	2	2
3	いきいき芸術体験事業	伝統芸能・文化を体験する	体験実施校	校	0	0	0	2

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	风木扫棕(总色の数值化)	可异力应入场就仍	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
	全国学力・学習状況調査平均正答率(国	玉名市の平均正答率(目標の欄は全	%	71	70	70	
	語)	国平均値)	90	69	68	73	
	全国学力・学習状況調査平均正答率(算	玉名市の平均正答率(目標の欄は全	%	68	72	70	
ľ	数)	国平均値)	70	73	65	65	

《事務事業の評価》

<u> </u>	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	玉名市立の学校のため市が実施すべき。
	けが美胞すべるとめるが、氏間、NPOなどが美胞ときないか。)。		市が実施する 必要はない	玉石川立の子校のため川が美施すべる。
必妥	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	サ ム桂麹の亦ルで早ぬ亦事せて事業でけれて
要当性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	社会情勢の変化で目的変更する事業ではない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	休止・廃止した場合、学力向上や小中一貫教育等の研究が疎かに
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響あり	なり、芸術鑑賞を通しての情操教育に影響がある。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	概ね、達成できたが、更なる学力向上に向け関係機関の連携が必
有 効	成朱有様の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	要である。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	構成は目的達成のために妥当な構成となっている。
[21]	であるか。		不適当	情がは日の達成のため、一致日は情域となりです。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	既に指定校を決め、事業を行っているため、これ以上に検討の余地
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	研究指定校は毎年2校に絞り実施しているため、これ以上の簡素
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	化。改善の余地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	玉名市内の児童生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため地域の実態に即して研究を推進し、教育振興に資するため市が
F003	か。		余地あり	実施すべき事業。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	他に類似する事業がないため検討の余地はない。
	の余地はないか。		余地あり	にに及めょる手木がないにの探引の示心はなる。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	負担割合は、1/2で適当のため余地はない。
性23	について検討の余地はないか。		余地なし	天に可口は、1/2〜巡コッパにいかではか。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<u> 《 削凹からのふりかえり制</u>	6余と学伎の方内性 <i>》</i>					
	(前回のふりかえりの内容)					
前回のふりかえりに対して	児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。					
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	一斉学カテストについて、今後更なる正答率向上に向けて指導にあたる。 の学力の状況及び学校の課題を明確にし、教育実践研修会にて授業や学級経営等の実践発表を通して教職員の指導力向上を目指す。 、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。					
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
ラ後の万両性 【25】	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了					
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習 状況調査を実施する。					

	研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	善しながら取り組みを進めたい。	石貫 誠哉
[26]	また、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業は、県レベルでの特色ある取組であり、今後も積極的に実施していきたい。	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

		小学校施設改修事業			言課	[2]	教育約	総務課	ļ		
学初学来の行が 【1】	,1	7. 子似他似似廖苹朱		作成者(担当者	(首	井上	正樹			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実				施策				
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備						該当		
		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
(5)		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画、	玉名市学校施設長	寿命化計	画】		〕該当	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備	事業	□ 施	設の	維持管	理事	業		
→ 〒米区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		】	欠 10	項 2	2 目	3	細目	2
// 車 教 車 巻 の 月 的 w											

<u> </u>	
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、児童、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	改修工事を行い、児童への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単:	年度のみ	■ 単年度	繰返し		期間	間限定複数年度				
事未期 间 【11】	ľ	年度】	【 H17	年度から】	[年度~	年度まで】			
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	の他【]		
実施方法 [13]	□ 直	営 □ 全部委託	托·請負 ■ 一部	部委託·請負 □	補助金等交	を付	□ その他【]		
	ないしょ	い 単 技 の 佐 乳 ポレ ・・ ゴ せ		7年10日 - (土字)	[15]	事	务事業を構成する	細事業(3)本			
	玉名町	・築山小学校の仮設プレハブ校舎借上 (平成27年10月~未定)・玉名町小学校管理棟中規模改修工事(R3繰越)・築山小学校プールろ過機更新工事(R4)					築山小学校改修	事業			
事務事業の具体的内容	·伊倉小学校合併浄化槽改修工事設計業務委託(R4)							2	横島小学校受水	〈槽改修事業	
[14]		小学校受水槽改修工事(3	高道小学校特別	支援教室空調設值	備工事		

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	36,231	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	86,400	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	8,218	15,394	25,092	3,893	0
		[16] 小 計	8,218	138,025	25,092	3,893	0
スト		職員人工数	0.30	0.40	0.10	0.10	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		[17] 小 計	1,567	2,172	555	564	
		合 計	9,785	140,197	25,647	4,457	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(① 築山小学校改修事業	教室数不足によりプレハブ校 舎の借上げを行う	借上げ棟数	棟	1	1	1	1
	業	行う	改修箇所数	箇所	***	***	1	***
	③ 高道小学校特別支援教室 空調設備工事	特別支援学級に新入生が入学するため、特別 支援教室に空調設備を整備する	改修箇所数	箇所	***	***	1	***

《事務事業の成果》 [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	八木相保(忌凶の奴旧化)	可昇力法又は武功	丰位	R03実績	R04実績	R05実績	
1	年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数		100	100	100	100
Ľ	平 及計画別進抄华	关心子仪数/ 牛皮引 画子仪数	%	100	100	100	
9							
_							

_ W 	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	
性性	しは必要でないか。		必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	
	いか。		影響あり	
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	 予定されていた借上げ・工事を完了することができた。
	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	7,20,1 31 13,12 17
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	一般会計予算分と一般会計(繰越明許)予算分、学校別等で区分さ
	であるか。		不適当	れており適切である。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	適切な設計内容に対しての指名競争入札を基本とした契約とし、コ
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	スト低減に努めている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	専門業者による調査・設計や工事を実施しており、執行過程の簡素
	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	化・改善について検討の余地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 事業の規模によってはPFI等の活用の余地あり。
	か。		余地あり	+ X - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	各事業を実施すべきタイミングは各学校で異なっており、これ以上
	の余地はないか。		余地あり	の他の事業との統合について検討の余地はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	
性23】	はなどうらくいも多いは、質にホーベスな、立般/ について検討の余地はないか。 マカミのミリカラリ結果と今後の大向性》		余地なし	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

		(前回のふりかえりの内容)							
Ē	前回のふりかえりに対して	現状のまま継続。年次計画にもとづき計画を実行していく。 有利となる補助金や補助対象工事となるよう設計する。プールの集 約化や民間委託について検討していく。							
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
	[24]	実施設計業務委託の成果品を元に、各工事を順次発注することができた。プールの集約化や民間委託についてプールのあり 方検討委員会等によって検討することができた。							
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続							
	[25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了							
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。							

	 学校施設長寿命化計画に基づき、適切な施設管理に努めるとともに、計画的な設備改修を行い、安全	評価責任者
評価頁仕有(誄長)の所見	子校心は安井中に計画に基づさ、廻りな心は自座に劣めるとともに、計画的な設備以修を行い、女主で安心した学校を提供することが必要である。	石貫 誠哉
[26]		

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	中学校運営協議会事業	÷	所管課 [2]	教育総務課
事物事業の有物 [1]	中于仅连占 励磁去争木		作成者(担当者)	濱邊 由紀
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		施策 [4]
[3]	施策区分	(3)地域とともにある学校づくり		□ 該当
	□ 市長公約			
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 市学校運営協議会規則、市学校評議	議員の設置に関する規稿	呈 】
	■ その他の計画【	市教育振興基本計画	1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業
→未四刀 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 3 目 1 細目 10
《事務事業の目的》				
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあ	 学校が保護者や地域住 明責任を果たす必要が	:民の意向を把握、反映しその協力を得る あるため。	とともに、地域住民の信	「頼に応え、学校としての説
るのか) 【8】	775011 EVANCY 12 5411			
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中学校			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	学校・家庭・地域の連携	・や協力を図り、地域に信頼される開かれ	た学校づくりに努める。	
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	年度
事未規則 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	カ金等交付 □ その	の他【 】
			【15】 事務事業を構成	艾する細事業(1)本
		の権限と責任をもって学校運営に参画するこ	① 学校運営協	協議会業務
事務事業の具体的内容	とにより、よりよい教育の実 また、学校・家庭・地域の選	≷現に取り組む。 直携及び協力を推進する立場から、校長の学	\Rightarrow	
	校運営に関する権限と責任 に関する意見を述べる。	Eを前提として、校長の求めに応じ、学校運営	2	
[14]	-		3	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	業	県支出金	0	0	0	0	0	
	費	起債	0	0	0	0	0	
	^ 千	受益者負担	0	0	0	0	0	
	円	その他	0	0	0	0	0	
投 入	\sim	一般財源	855	885	780	1,110	0	
		【16】 小 計	855	885	780	1,110	0	
スト		職員人工数	0.07	0.02	0.02	0.02		
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635		
	員件		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374		
		【17】 小 計	366	109	111	113		
		合 計	1,221	994	891	1,223		

昌	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1		学校運営協議会を設置し学校運営 に関して協議する。	学校運営協議会設置 校数	校	6	6	6	6
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
次末日保 (応呂の	可异刀瓜又ほ就切	丰四	R03実績	R04実績	R05実績	
1 学校運営協議会運営委員数	学校運営協議会における運営委員数	ı	76	74	77	73
子仪建名励俄云建名安良奴	子牧連名励議会における連名委員数		76	77	73	
2						

_《 <i>争》</i>	勞事業の評価≫		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】	市が実施すべき	
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	市が実施する 必要はない	玉名市学校運営協議会規則に則り実施するため
必妥	【目的の妥当性】【20-2】	必要なし	もく はない ない はい といり ウェン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
要当性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。	必要あり	社会情勢の変化により見直すものではない
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな	影響なし	教育方針、学校運営に地域のニーズを的確に反映することができな
[20]	事務事業を外血・廃血をした場合、川氏に影音はないか。	影響あり	くなるため市民に影響が出る
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。	達成	全ての学校で地域学校協働推進員に運営協議会委員として委嘱し
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	未達成	たため委員が増員し目的達成できた
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当	適当	学校運営協議会事業を行ううえで、細事業の構成は適当である
[21]	であるか。	不適当	デス 注 古 励 磁 女 学 未 で 目 ブラル こ、 神 学 未 ジ 1 再 次 1 を 過 コ こ の で
	【コストの低減】【22-1】	余地なし	「玉名市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関す
	コストの低減について、検討の余地はないか。	余地あり	る条例」に基づく報酬のため検討の余地はなく、金額は妥当である
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は	余地なし	地域住民参加による事業のため簡素化の検討の余地はない
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)	余地あり	地域は氏参加による事業のため商業化の検討の赤地はない
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	余地なし	トリスタイプ とに特色があり、その特色を生かした事業であるため検討
700 3	か。	余地あり	の余地はない
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	余地なし	 目的が類似する事業が他にないため統合について、検討の余地は
	日的が類似する他の事業との続日にういて、検討 の余地はないか。	余地あり	ない
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	余地あり	費用徴収の必要がない
性23		余地なし	RIII MIN V ZI ZN 'OV '

─ 別国からのかりかんです	60米C7後の万円注/							
	(前回のふりかえりの内容)							
前回のふりかえりに対して	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協議会に対いて指導及び助言を適切に行うとともに、コミュニティ推進課と 連携して、地域学校協働活動の充実を図る。							
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)							
[24]	地域学校協働推進員に委員として参加いただいているため、コミュニティスクールのさらなる充実に向けた取り組みができた							
へ※の士白世	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続							
今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了							
	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、引き続きコミュニティ 推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図る							

	 学校運営協議会の設置目的の達成に向けて、それぞれの学校において積極的に協議会と連携を図り、	評価責	任者
計1111月11日(詠長)の所兄	子校連当協議会の設置目的の建成に同じて、それぞれの子校において積極的に協議会と連携を図り、よりよい学校運営を目指したい。	石貫	誠哉
[26]	よりより・子校建名で口頭したり。	14 5	Ļ

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<u> </u>									
事務事業の名称	中学校図書整備事業	所管課	[2]	教育総	務課				
事務事業の有物 [1]	中于权囚官走牌事未			作成者(担当	i者)	築地〔	直也		
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり						重点	
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実						施策	[4]
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成っ	する教育の	推進				■該	当
	□ 市長公約								
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 学校図書館法					1		
[5]	■ その他の計画【	市教育振興基本計画			1		該当な	L	
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 3	建設∙整備╕	業	施設の	維持管理	里事業		
事未込 力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管	管理事務						
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【]	款 10	項 3	目 1	細目	11
《事務事業の目的》									
事務事業の実施背景(どの									
ような問題又はニーズがあ		ロ的活動を増進させるとともに.	、読書に親し	しむ生徒を育てる	ることが	求められ	ている。	1	
るのか) [8]									
対象 (誰、何に対して、受益者等)	中学校生徒								
(証、例に対して、安益有等)									

《事務事業の概要》

意図 (どのような状態にしたいか)

[10]

事業期間		〕単年度のみ		単年度	度繰返し			期	間限定複数年度		
事未期 间 【11	1	【 年度】		(H17	年度から]	[年度~	年度まで】	
事業主体 【12] [」県 ■	市		間		その	D他【]
実施方法 [13]	■直営 □] 全部委託•請負		部委託·請負	l 🗆	補助金等交	付	□ その他【]
							[15]	事	務事業を構成する	·細事業(3)本	ī.
事務事業の具体的内容 【14】		各学校に配置する				〕、整理	、読	1	学校図書室補助]員配置事業	
		・聞かせ等を行い、 ふるさと寄附金を活						2	寄附金活用学校	図書購入事業	
								3	学校図書システ	ム保守業務委託	,事業

学校図書の充実・整備を図り、読書の推進を図る。

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	27	26	33	33	0
		[16] 小 計	27	26	33	33	0
スト		職員人工数	0.04	0.07	0.07	0.07	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	4.44	4.44	4.44	4.44	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	7,455	6,516	6,272	10,935	
		合 計	7,482	6,542	6,305	10,968	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(① 学校図書室補助員配置事 業	図書整備のため図書室補助員を配 置し、貸出しや整理を行う	補助員配置人数	人	6	6	6	6
(事業	する。	購入金額	千円	0	0	0	0
(③ 学校図書システム保守業 務委託事業	図書システム保守・データ更新 を行う。	データ更新回数	回	3	3	3	3

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	风木相保(总因00数但化)	可异力应入场就仍	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
	1 生徒1人当たり貸出冊数	貸出し延べ冊数÷全生徒数	#	25	25	30	45
	工作「八当たり負山冊数	貝山し延べ冊数・主土化数	1111	28.7	33.6	40.4	
	2 図書貸出率	は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	%	100	100	100	100
2		貝山して文リルエル奴「土工ル奴	70	99.4	98.7	98.3	

《事	<i>§事業の評価》</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	学校図書館法の規定で学校図書館は全ての学校に置かなければ
\sim	きないか。)。		市が実施する 必要はない	ならないため市が実施すべき。
必妥 要当			必要なし	社会情勢等に関係なく、学校図書の整備を図る必要がある。
性性	しは必要でないか。		必要あり	江本田の寺に対応さい、子区四百つ正明と四つが文がの。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	 学校図書館法で義務付けられているため、休止・廃止はできない。
1207	いか。		影響あり	予以四百品は(我切り)ので、のため、外土 児上は (こる)。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	TEXT EXAMPLE CONTRACTOR
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	目的達成のための妥当な構成となっている。
	であるか。		不適当	HINCH CONTRACTOR OF THE STATE O
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	人件費、事務費等妥当であるため、これ以上コスト低減の検討の余
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	地がない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	図書貸出し業務の過程は妥当であり、検討の余地はない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 子どもたちの意見を取り入れた図書整備を図る必要がある。
[22]	か。		余地あり	7 C O C S C S C S C C C C C C C C C C C C
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	他に目的が類似する事業がないため検討の余地はない。
	の余地はないか。		余地あり	IIIIII. WIN A AND OF LENKING WING 0
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	対象が玉名市立学校の生徒のため受益者負担が馴染まない。
性23	について検討の余地はないか。		余地なし	パングル エロルエン スツエルツにツ人皿 日天に2 側木ののい。

《前回からのふりかえり結単と今後の方向性》

、 同り口のつりののりのったり	4本とう及び刀門にグ			
	(前回のふりかえりの内容)			
前回のふりかえりに対して	学校図書館の運営業務であるため、現状のまま継続が妥当である。			
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
[24]	学校図書館図書標準に沿い、図書の廃棄・更新を適切に実施した。			
今後の士白州	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続			
今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了			
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書用標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。			

■評価責任者記入欄■

学校図書を通じて、子どもの「読む・調べる」習慣の確立や豊かな人間性の形成、思考カ・判断能力・表現力の育成を図りたい。また、子 どもの居場所としても大切な位置づけになることから、図書室補助員をはじめとした教職員による図書室のさらなる活用にも期待したい。 評価責任者(課長)の所見 [26]

評価責任者 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	適応指導員活用事業		所管課 [2]	教育総務課							
事物事業の有物 【1】			作成者(担当者)	小山さおり							
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点							
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		施策 [4]							
[3]	施策区分	施策区分 (2)社会を生き抜く力を養成する教育の推進 ■ 該									
	□ 市長公約			·							
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	Ţ		1							
	■ その他の計画【	市教育振興基本計画]	□ 該当なし							
市業区八	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業							
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 3 目 2 細目 8							
《事務事業の目的》	,										
事務事業の実施背景(どの											
るのか)		や不登校、問題行動等は、学校や家庭だ	けでなく、深刻な社会問	題となっている。 							
[8]											
対象	ttic T 砂toの眼睛を物	二7十十九八八日共土									
(誰、何に対して、受益者等)	特に不登校の問題を抱 	える生使及び休護者									
[9]											
意図		習や教育相談を行い、ゆるやかな学校復	帰の手助けをすると同時	寺に、原因者側についても改							
(どのような状態にしたいか) 【10】	H 3H 3 C 13 2 0	善・指導を行う。									
《事務事業の概要》											
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	丰 度							
争未规间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】							
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1							
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	カ金等交付 □ その	D他【 】							
			【15】 事務事業を構成	艾する細事業(1)本							
		こうれ中化道是ナックギの可要! ルケギン	① 適応指導教	文室指導員活用事業							
事務事業の具体的内容	にゆとりを持って学校生活	音導教室指導員を1名ずつ配置し、生徒が心 を送れるように、学校内の別室での個別授業									
	や生徒の様子・観察を行う	٥	<u>«</u>								
[14]			3								
	-										

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
スト		職員人工数	0.02	0.01	0.01	0.01	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	2.52	3.12	3.12	3.12	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		[17] 小 計	4,217	4,366	4,190	7,463	
		合 計	4,217	4,366	4,190	7,463	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(1		適応指導教室指導員を配置 し、不登校を解消する。	適応指導教室指導員 数	人	6	6	7	7
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
			可异力应入场就仍	丰四	R03実績	R04実績	R05実績	
	1	相談件数と対応件数	相談件数に対する対応件数		100	100	100	100
		竹畝什奴と別心什奴 			100	100	100	
	2							
1	_							

<u>《 尹 /</u>	《事務事業の評価》											
	評価視点			判断理由								
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき									
\sim	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施する 必要はない	市立学校のため市が実施すべき事業								
必妥	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし									
要当性性	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	不登校傾向生徒の増加のため見直しの必要はない								
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし	セニッグ・ナンフト・トロンでカルト マロンノト田をもって								
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響あり	相談できなくなると、より深刻化していくと思われる								
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	生徒・保護者からの相談にすべて対応している								
有 効	成来相様の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	工作 体設省からの行品がによってと対応している								
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	他に細事業はないため構成は適当								
[21]			不適当	161〜神争未はないため、特及は過当								
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	最低限度の人員配置のためコスト削減の余地はない								
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	取的性反の八貝癿巨のためコヘド的機の示地はない								
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	相談員・指導員の人的な業務で簡素化の余地はない								
効 率	秋1回性の簡素化・改善にういて、検討の赤地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	竹談貝・拍等貝の人的な未 伤で 商糸化の赤地はない								
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 市立学校のため市が実施すべきであり、検討の余地はない								
F003	か。		余地あり	ロューマのには川が天旭サーマとものが、校刊の示地はない								
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	他に類以する事業がないため検討の余地はない								
	日的が類似する他の事業との続占にういて、検討の余地はないか。		余地あり	他に娘以りる争未かないため快討の赤地はない								
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	不登校児童生徒に対しての事業のため、受益者負担の検討の余地								
世 (<u>1</u> 23)	版収を17つでいる場合は、負担が年(対象・金額) について検討の余地はないか。		余地なし	なし								

<u> 《削凹からのふりかえり》</u>	6余と今後の万円住 <i>》</i>				
	前回のふりかえりの内容)				
	指導員1名を増員し、よりきめ細かな支援・指導にあたる。 また、より効果的・効率的な支援・指導及び相談業務ができるよう相談員の研修等を行いスキルアップを図る。				
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
	指導員が1名増加されたことにより、子供の実態に応じた指導、相談業務がより一層充実したものになった。研修に講師を招聘 し、相談方法等について具体的に指導を受けた。				
今後の士白姓	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	指導員の研修を実施し、相談業務等のスキルアップを図り実態に応じて指導、支援をしていく。				

■評価責任者記入欄■

不登校の児童・生徒が学校への適応を図るためには、専門的なスキルを活かした支援も有効であることから、継続して実施していく必要がある。また、不登校に至る要因は個別に異なり、支援の方法もケースパイケースにならざるを得ないことから、関係機関との連携強化 【26】 評価責任者(課長)の所見

評価責任者 石貫誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称			所管課 [2]]	教育総務課			
事務事業の石物 [1]	+	于仪机于饭切争未		作成者(担当者)		築地 直也		
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点	/-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実				施领	L 14
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備					該当
CT+C 0 10 100		市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	学校教育法、玉名市就学援助規則、要保護児童生徒援助費者	甫助金及び特別支援教育就学奨励費ネ	甫助슄	全交付要綱		
[5]		その他の計画【]		□ 該当なし	,	
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設(の糸	推持管理事業		
事来区力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【	】 款 1	0	項 3 目 2	細目	9
《事務事業の目的》								

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	長引く日本経済の低迷やひとり親世帯の増加により、経済的理由で就学困難となる生徒が年々増えている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	経済的理由で就学困難と認められる生徒及び保護者
·—·	経済的理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な援助を行い、生徒及びその保護者が安心 して義務教育を受けられる状態に整える。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年	度のみ	■単	年度繰返し			期間限定複数年度		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	[H17 年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市		間		その他【	1	
実施方法 [13]	□ 直営	□ 全部委訂	ť·請負 □	一部委託・請負	■ 補	甫助金等交	付 口 その他	.[]	
						[15]	事務事業を構成す	る細事業(2)本	
		要な次の費用を援助 ・新入学生徒学用品					① 要保護・準要係	R護生徒就学援助事業	
事務事業の具体的内容	教育委員	:費・PTA会費・生徒: 会が必要と認める費り 動費・修学旅行費・核	Ħ				② 特別支援教育	就学奨励事業	
[14]		划兵 廖宁派门县"6	K/I:/口轫貝				3		

≪事務事業実施に係るコスト≫

		X	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	849	860	846	1,425	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	34,454	39,687	34,950	40,651	0
		[16] 小 計	35,303	40,547	35,796	42,076	0
スト		職員人工数	1.02	0.45	0.35	0.35	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	5,327	2,443	1,944	1,972	
		合 計	40,630	42,990	37,740	44,048	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
		就学に必要な学用品等、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	289	292	285	285
2	特別支援教育就学奨励事 業	就学に必要な学用品費、給食 費等を援助する。	申請受付数	件	37	34	33	33
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	风末阳保(总因00数间记)	可异力应入场就仍	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
	1 要保護・準要保護生徒就学援助生徒数	認定者数のうち支給した割合	%	100	100	100	100
	女体设*华女体设工促机于拔切工促纵	応足有数のプラ文和した割点		100	100	100	
	2 特別支援学級就学奨励生徒数	認定者のうち支給した割合	%	100	100	100	100
1	2 15771又1发于似机于关加工化效	応に行り ノつ 文心した計点		100	100	100	

《事》	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で			
~	きないか。)。		市が実施する 必要はない	
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	
性性	しは必要でないか。		必要あり	
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	
	いか。		影響あり	
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	て必要な援助が出来た。
性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	他に目的(意図)を達成するための細事業はないため構成は適当。
[21]			不適当	
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護 者に対しては、市は必要な援助を与えなければならないため余地な
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	し。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	就学援助システム等の導入検討の余地がある。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	ただし、初期費用及びランニングコストがかかる。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 義務教育課程であり、各自治体の事業のための検討の余地なし。
F003	か。		余地あり	我仍我自愿任(6)八百百四件(7)年来(7)(2000)(2000)(2000)
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業なし。
	の余地はないか。		余地あり	双の1つず木の00
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	
性23	について検討の余地はないか。		余地なし	

<u> 《削凹からのふりかえり》</u>	<i>ն朱と学伎の万问性≫</i>				
	(前回のふりかえりの内容)				
前回のふりかえりに対して	継続して適正に実施していく。				
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)				
[24]	国の基準単価に準じて援助費支給を行えた。 国の動向を確認し、今後も継続して経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して援助を行っていく。				
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続				
ラ後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了				
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状のまま適正に処理する。				

■評価責任者記入欄■

義務教育は無償で提供しなければならないが、教育を受けるためには学用品や給食など家庭が一定程度の費用負担は必要であることを踏まえれば、就学援助制度は継続しなければならない。今後も適切・ [26] 適正に事業を継続していきたい。 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》							
事務事業の名称	中学校特色ある学校づ	ノい主要	所管課 [2]	教育総務課			
事務事業の石物 [1]	中子政特色の令子权フ	₹	作成者(担当者)	築地 直也			
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり			重点		
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実			施策 [4]		
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進		■ 該当		
	■ 市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	ľ		1			
(复数四百马)	■ その他の計画【	市教育振興基本計画、第2期スポーツ推	進計画	□ 該当なし	L		
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業			
→未込刀 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 3 目 2	細目 11		
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どの							
ような問題又は二一ズがあるのか)	全国的な児童の学力や	·学習状況を把握·分析し、教育施策の成	果と課題を検証する。				
ຈຫກາ) [8]							
±1.45							
対象 (誰、何に対して、受益者等)	中学校生徒	中学校生徒					
[9]							
	,, ,, , , , , , , , , , , , , , , , ,	5 A 1. S A S A A A A A A A A A A A A A A A A					
意図 (どのような状態にしたいか)	生徒の字カ冋上及び傾 興に資する。	全な心身の育成を図るため、学校及び地	也域の実態に即して実践	的に研究を推進	し、教育振		
(10)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
《事務事業の概要》							
	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数4	年度			
事業期間					_		

声光 加明	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	・ ■ 市 □ 民間	□ そ	·の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全	部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補	助金等交付	□ その他【]
			【15】 事	務事業を構成する	細事業(2)本	
		学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と	(1	全国学力・学習物	犬況調査事業	
事務事業の具体的内容 	課題を検証し、その改善を ・研究指定校に補助金を		学 特色ある学校づ	くり事業		
[14]			3	3)		

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	200	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	^ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	600	600	600	600	0
		【16】 小 計	800	600	600	600	0
スト		職員人工数	0.31	0.35	0.44	0.44	
Ι .	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の貧	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	1,619	1,900	2,444	2,479	
		合 計	2,419	2,500	3,044	3,079	

Į.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
	全国学力·学習状況調査 事業	全国一斉に学カテストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
2	特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	2	2	2	2
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
次末拍标(总色0)数值化/	日 并 刀 丛 入 16 机 切		R03実績	R04実績	R05実績	
全国学力·学習状況調査平均正答率(国	玉名市の平均正答率(目標の欄は全	%	70	65	70	
語)	国平均值)		61	68	68	
	玉名市の平均正答率(目標の欄は全	%	55	55	70	
学)	国平均値)	70	51	65	46	

《事務事業の評価》

<u>《 尹 /</u>	<i>勞事業の評価≫</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	玉名市立の学校のため市が実施すべき。
	きないか。)。		市が実施する 必要はない	玉石川立の子校のため川が美肥すべる。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	社会情勢の変化で目的変更する事業ではない。
性性	社会情勢の変化により、日内(対象・息図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	仕去情労の変化で日的変更する事業ではない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	休止・廃止した場合、学力向上や小中一貫教育等の研究が疎かに
[20]	事務事業を外血・廃血をした場合、川氏に影音はないか。		影響あり	なり、芸術鑑賞を通しての情操教育に影響がある。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	達成できていない。数学の回答率が低いため更なる学力向上が必
有 効	成朱有様の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	要である。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	構成は目的達成のために妥当な構成となっている。
[21]	であるか。		不適当	特別は日の年次のために安当な特別となりている。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	既に指定校を決め、事業を行っているため、これ以上に検討の余地
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	研究指定校は毎年2校に絞り実施しているためこれ以上の検討の余
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	市で実施すべき事業のため。
F003	か。		余地あり	前で大心 がです来びため。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	他に類似する事業がないため検討の余地はない。
	の余地はないか。		余地あり	に 大阪グラネルない。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	対象が玉名市立学校の生徒のため受益者負担に馴染まない。
性23	について検討の余地はないか。		余地なし	パッス エロルエナスツエにソルシス型日民に側木がみり。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

<i>"</i>	<u>明四からのふりかえり</u>	桁 <i>朱と</i> 学後の方内性 <i>》</i>
育		(前回のふりかえりの内容) 継続して、生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。
	見直し・改善状況	「(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	[24]	全国一斉学カテストについて、前年度同様または前年度から正答率が下がっているため、研究主任研修会及び教務主任研修 会等で学力調査の結果・分析及び課題克服に向けた取組みについて検討するなど、今後更なる正答率向上に向けて指導を 行っていく。
	人络西土白州	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
	今後の方向性 【25】	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
		継続して、生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26] 研究指定校の研究成果について、広く市内小中学校に波及し、子どもたちの学力・学習能力が向上するよう、改善できる点があれば改善しながら取り組みを進めたい。 評価責任者 **石貫 誠哉**

事務ふりかえりシート

《基本情報》

	· 支垺事業	所管課 [2]	教育総務課				
个子权即沿到地域抄刊	文版 事本	作成者(担当者)	小山さおり				
基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点				
主要施策(節)	(1)学校教育の充実		施策 [4] ■ 該当				
施策区分 (6)教育環境の整備 □							
□ 市長公約							
□ 法令、県·市条例等	Ţ		1				
■ その他の計画【	市教育振興基本計画、第2期スポーツ	り推進計画 】	□ 該当なし				
■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整	備事業 □ 施設の	維持管理事業				
□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	ş					
■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 3 目 2 細目 12				
に携わる必要がない環境の構築」に	こ本格的に着手していく旨が明言された。本市においても	、教職員の働き方改革や運動離れ・少	子化への取り組みとして、休日における地				
民間のスポーツ団体、着	牧職員、生徒等						
			うとともに、地域合同部活動				
□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数	年度				
【 年度】	【年度から】	【 R5 年度~	R7 年度まで】				
□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1				
■ 直営 □ 全部	『委託・請負 □ 一部委託・請負 □ ネ	補助金等交付 □ その	の他【 】				
コーディネーターの役割は う。 (休日部活動の地域移行、	、関係者間の連絡調整、指導、助言などを 合同部活動に向けての取り組み(案)、会	① 部活動地域	成する細事業(1)本 (1)本 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)				
	基本目標(章) 主要施策(節) 施策区分 市長公約 ・市長公約・市長公約・市長公り・市長公り・市長公り・市長公り・市長公り・市長公り・市長公り・京都・東事務・「一大の一般会計・「中級会計・「中級会計・「中級のスポーツ・文化活動を実施では、でのスポーツ・文化活動を実施では、大のかり、大のかり、大のかり、大のかり、大のかり、大のかり、大のかり、大のかり	主要施策(節)	中学校部活動地域移行支援事業				

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.90	9.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	0	1,193	21,366	
		合 計	0	0	1,193	21,366	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

Į.	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	部活動地域移行支援事業	事業を進めるに当たって会議を開催する。(地域移行検討委員会)	会議回数	口	-	3	5	4
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	果指標(意図の数値化) 計算方法又は説明		R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
八木田宗(忠凶の奴他七)	可异刀丛人ほ就奶	単位	R03実績	R04実績	R05実績	
1 部活動地域移行進捗率	成果事業団体数/中学校部活動全部 活動数				30	67
1 即冶到地域移门建抄华					30	
2						

_ \\	<i>勞事業の評価》</i>			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	スポーツ庁のガイドラインに沿って教職員の働き方改革を行い、教職員が土、日に指導しない環境を市教育委員会が進める必要があ
~	きないか。)。		必要はない	るため
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	国の方針である学校の働き方改革に基づくため
性性	しは必要でないか。		必要あり	日のカットのの「人の間にカの十一をフィーの
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	 教職員の働き方改革が進まず、学校部活動の地域移行が怠るため
[20]	がかずれてかれ、洗れていた場合、中氏にが音はないか。		影響あり	
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	計画的に団体の目標値に近づけることができたため
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	日日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	構成は目標達成のため妥当な構成である
[21]	であるか。		不適当	特別は日孫建成りたの女当を特殊である
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	今後は事業の拡大を予定しているため
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	7 BIG T AV MANCE I ROCCO OTCOS
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	委託により実施しているため
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	安部により天地と CV "o/Lay
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	委託により民間のノウハウ活用を図っている
F003	か。		余地あり	安部にあり以間のパラハ・アル川と回っている
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	 類以する事業なし
	日的が類似する他の事業との続日にういて、模的 の余地はないか。		余地あり	双グァッチ末はし
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	登録料、年会費を徴収している
性23】	はなど行うといる場合は、賃担小年(対象・並根)について検討の余地はないか。		余地なし	立外行、下ム泉と図外してv "0

<u> </u>	宿木と7後の刀円圧/
前回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりの内容)
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
[24]	今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)を年間スケジュールに基づき達成するため、学校との連絡調整及び教職員の兼職申請等を行い、環境整備を図った。
A (// a + + b)	■ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
今後の方向性 	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)を年間スケジュールに基づき達成を図る。地域移行については、計画に沿って拡充して継続していく予定である。また、文化部活動については、令和6年度に地域移行の方向性を示し、令和7年度中の実現を目指す。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

「見 体日の中学校部活動地域移行に関しては、運動系部活動は国の令和5~7年度の集中改革期間に沿って比較的順調に進んでおり、今後は文科系部活動の地域移行を推進していく段階に入っている。これは、スポーツ振興課と教育総務課に配置しているコーディネーターの働きによるものであり、今後も体制を継続し、地域移行を進める必要がある。

評価責任者

石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		学校施設改修事業		所管語	# [2	2]	教育	総務課	Ę		
学初学来の行が 【1】	Τ.	于1次他战战 修 争 未		作成者(担	当者)		井上	正樹			
		基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(1)学校教育の充実							施策	L ' 2
[3]		施策区分	(6)教育環境の整備								該当
# 0 12 ha		市長公約									
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
(5)		その他の計画【	玉名市教育振興基本計画、玉名市公共施設長期整備計画、	玉名市学校施設長寿命	化計画	1		〕該ӭ	当なし	,	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 ■ 建設・整備署	事業 □	施設	との糸	推持管	理事	業		
→ 〒米区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	10	項	3 目	3	細目	8
+ * + * • + · ·		_	·								

《事務事業の目的》

<u> </u>	
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	校舎及び体育館劣化調査や各施設の安全性を確保するため、改修・建築工事を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	先生、生徒、施設利用者、学校施設
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	改修工事を行い、生徒への安全性の確保に努めると共に、学校施設の耐用年数を延期させる。

《事務事業の概要》

声		単年度のみ	■ 単年原	度繰返し			期間限定複数	 数年度	
事業期間 【11】	[年度】	【 H17	年度から】		[年度	~ 年度ま	で】
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間	1		その他【]
実施方法 [13]		直営 □ 全部	委託・請負 ■ 一	·部委託·請負	□ 補助	助金等交	付 口 ぞ	その他【]
事務事業の具体的内容 【14】	战有战有有战战战战 1000年 1	区中学校技術棟改築工事(令和 明中学校校舎等改築工事(令和 明中学校校舎等も別明中学校校舎第1期解除工事(明中学校校舎第1期解除工事(明中学校校舎等改築工事(明中学校校舎等改築工事(明中学校校武道外イレ・第一年 明中学校校子(明中学校が一次で 明中学校グラウン・設計業務委 に 日中学校が一次を第2期解化事(日中学校を第2期解化事(设計業務委託 R3繰越(令和 年度) 計工事(令和5年度) 事(令和5年度) 事(令和6年度) 5年度~令和6年度) 5年度~令和6年度) 比(令和6年度) 股(計業務委託、工事(令和6 段計業務委託、工事(令和6	· · · · · ·		⇒	 位明中学 有明中学 	構成する細事業(対校を建築等事 対施設改修事業 校特別支援教室:	業

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	18,262	0	177,255	314,773	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	320,500	87,500	0	1,146,800	0
	^ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	200,000	0
投 入	\sim	一般財源	116,155	40,898	597,860	66,445	0
		【16】 小 計	454,917	128,398	775,115	1,728,018	0
スト		職員人工数	0.55	0.30	0.20	0.20	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	2,873	1,629	1,111	1,127	
		合 計	457,790	130,027	776,226	1,729,145	

-	事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容)		活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	岱明中学校校舎建築等事 業	校舎・武道場・屋外トイレ等の 改築等を行う。	改築棟数	棟	***	***	***	1
2	有明中学校施設改修事業	施設の改修を行う。	改修箇所数	箇所	***	1	1	***
3	有明中学校特別支援教室 空調設備工事	施設の改修を行う。	改修箇所数	箇所	***	***	1	***

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
		11 昇力 広久は武明	半四	R03実績	R04実績	R05実績	
1	年度計画別進捗率	実施学校数/年度計画学校数		100	100	100	100
l '	平度計画別進抄 率			100	100	100	
2							
-							/

W 77 12	務事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で きないか。)。		市が実施すべき	
			市が実施する 必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	
性性	しは必要でないか。		必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	
	いか。		影響あり	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		達成	次年度工事分の設計業務委託・補助金申請等業務を完了すること
			未達成	ができた。
性			適当	一般会計予算分と一般会計(繰越明許)予算分、学校別等で区分さ
[21]			不適当	れており適切である。
	1コストの低減について 検討の全地はないか		余地なし	適切な設計内容に対しての指名競争入札を基本とした契約とし、コ
			余地あり	スト低減に努めている。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	専門業者による調査・設計や工事を実施しており、執行過程の簡素
	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	化・改善について検討の余地はない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	 事業の規模によってはPFI等の活用の余地あり。
	か。		余地あり	+ X - X - X - X - X - X - X - X - X - X
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	各事業を実施すべきタイミングは各学校で異なっており、これ以上
	の余地はないか。		余地あり	の他の事業との統合について検討の余地はない。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	
性23】			余地なし	

"	別国からいかりかんで	和木と7枚の刀門に〃					
育	1回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりの内容) 実施設計業務委託の成果品を元に、岱明中学校校舎等改築工事を実施していく。プールの集約化や民間委託について検討していく。					
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
	[24]	実施設計業務委託の成果品を元に、岱明中学校校舎等改築工事等を順次発注することができた。プールの集約化や民間委託についてブールのあり方検討委員会等によって検討することができた。					
	今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
	[25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了					
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続。有利となる補助金の活用方法も検討しながら実施していく。					

岱明中学校校舎等の改築工事を着実に進め、R7年度の新学期に間に合わせる。また、学校施設長寿	評価責任者
命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努めることが必要である。	石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	┃ ┃中学校部活動地域移行	· 支摇重業	所管課 [2]	スポーツ振興課			
[1]	十十八四四 到20%的	1人版事本	作成者(担当者)	酒井裕之			
	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり		重点 施策 [4]			
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)学校教育の充実					
[3]	施策区分	(2)社会を生き抜く力を養成する教育の	推進	■ 該当			
	■ 市長公約						
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	Ţ]			
[5]	■ その他の計画【	市教育振興基本計画、市スポーツ推進	計画 】	□ 該当なし			
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 □ 施設の	維持管理事業			
事来区力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 10	項 6 目 1 細目 12			
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	に携わる必要がない環境の構築」	の具体的方針として、「部活動の段階的な地域移行」が打ち に着手していく旨が明言された。玉名市においても、教職員の 境を整備していく必要があり、本市の地域団体、生徒に見合)働き方改革や運動離れ・少子化へ	の取り組みとして、休日における地域での			
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民間のスポーツ団体、碁	牧職員、生徒等					
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	行って行く。	推進について国、県、モデル校の状況を 現状と課題を把握しながら「部活動の地域					
《事務事業の概要》							
事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返し	■ 期間限定複数年	F度			
平未が同 【11】	【 年度】	【 年度から】	【 R5 年度~	R7 年度まで】			
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1			
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	那委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付 □ その)他【 】			
			【15】 事務事業を構成	なする細事業(1)本			
			① 中学校部活	動地域移行支援事業			
事務事業の具体的内容	┃ 休日の「地域部活動 ・「合	同部活動」を中心に取り組みを進めていく。					
			2				
[14]			3				

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	836	0	0
	業費	県支出金	0	0	1,596	5,103	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	46	264	5,447	0
		[16] 小 計	0	46	2,696	10,550	0
スト		職員人工数	0.00	0.00	0.10	0.10	
15	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	1.04	1.38	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	0	0	1,933	3,840	
		合 計	0	46	4,629	14,390	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

=	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
	中学校部活動地域移行支 援事業	事業を進めるに当たって会議を開催する。	会議回数	回	0	3	4	4
2								
3								

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	灰木田保(忠凶の数値に)	可异刀丛人ほ就奶	丰区	R03実績	R04実績	R05実績	
	1 部活動地域移行進捗率	成果事業団体数/中学校部活動全部 活数		0	0	30	67
	1 即治到地域移门连抄华			0	0	30	
	2						

/ 車攻車巻の冠海へ

<u> </u>	《争務争来の評価》							
	評価視点		判断理由					
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	スポーツ庁のガイドラインに沿って教職員の働き方改革を行い、教師が土、日に指導しない環境を市教育委員会が進める必要がある				
\sim	きないか。)。		市が実施する 必要はない	が、こ、口に指导しない境境を申教育委員会が進める必要がある ため				
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	国の方針である学校の働き方改革に基づくため				
性性	しは必要でないか。		必要あり	国のガッドでのの子校の関とガ以中に基プ(/cの)				
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	教職員の働き方改革が進まず、学校部活動の地域移行が滞るた				
[20]	事務事業を外並・廃止をした場合、印式に影音はないか。		影響あり	ట.				
	成果指標の目標は達成できたか。		達成	計画的に団体の目標値に近づけることができたため。				
有 効			未達成	可画的に団体の自然値に近ってることが、ことにの。				
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	目的を達成するための細事業の構成になっている。				
[21]			不適当	日はことは、するための心臓学来の一番がになっている。				
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし	今後は事業の拡大予定があるため。				
			余地あり	/ KIRT XV IIIX / 1 ZX 03 072070				
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	委託により実施しているため。				
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	安品により天心としているだめ。				
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	委託により民間のノウハウ活用を図っている。				
F003	か。		余地あり	Zunes / Minjor / / / / / / / / / / / / / / / / / / /				
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する事業なし。				
	の余地はないか。		余地あり					
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	登録料、年会費を徴収しているため。				
性23)			余地なし	立跡イサア、〒ム泉と 別外してv "むにい。				

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫ (前回のふりかえりの内容)

[25]

		(13213) 3 7 7 7 7 7 1 1 7
前回	回のふりかえりに対して 見直し・改善状況	令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した2つの実証事業(運動部活動の地域移行に向けた実証事業、合同部活動の推進に関する実証事業)を年間スケジュールに基づき達成を図る。
		(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
		 今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業)を年間スケジュールに基 づき達成を図った。

■ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止

今後の方向性

令和5年度から令和7年度までが改革集中期間であり、今年度は国の補助事業を活用した実証事業(地域スポーツクラブ活動 デ佐のカドロにに対する 見直し・改善の具体的内容 続していく予定である。

□ 終了

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見

令和年度より、中学校部活動の地域移行に係るコーディネーター及び終指コーディネーターを配置し、国の補助を受けた2つの実証事業(合同部活動、運動部活動地域移行)を実施。NPO法人いだてん玉名Sの水本事業を進める団体となり、部活動の地域移行に伴う取り組みの周知、地域における受け国の確保やマッチングなどにより、令和5年度は3つの地域部活動を設置し、土日の地域部活動への移行が可能とされる部活動から随時移行を行った。国が定める令和7年度までの部活動地域移行推進期間内に、土日の地域部活動への完全移行に必要とされる地域部活動の分かで変更と 1261 後も完全移行に向いている。本事は全域回に発取行行っている実証事業であり、手限りな部分も多く、指導者への謝金や地域部活動の組織力や質など、思念材料としては多々あるが、それらの問題の調整を図りつつ今 (261 後も完全移行に向けて本事業を継続する。

評価責任者 古賀 祐一郎